														No1
主要事業	Ě		事務事	業コー	ド	07-	-02-02	戦略プ		協働	業務	財		人事
事務事業	<b></b>	清掃協	議合公:	<b>切</b> 全				部課名	環境清捷	帚部清掃リヤ	ナイクル課	課長名	木	下
71777	ĸЫ	/년 기마 []	既 ム 刀 .	1= 717				担当者名		髙須		内線	4	70
事務事業	を構成す	る小事業	名	01-0	<u> 05-01</u>	- 5	<u> 青掃協語</u>	<u>義会分担金</u>						
	事業コー													
= 75 = 1	上の「千半工	<b>→</b> Γ+□	== 3114		左京									- <del></del> - 114
	美の種類		事業		年度		28年度		建記	分事業 2年来初の	观连又	それ以ク <del>アĦヤリ用</del>	トの継続	ままる。
開始年度終期設定		昭和		<u>ኮ</u> ኒ		12 £		根拠 法令等	例、地	方自治法	、東京二	二十三区	清掃協調	義会規
<u>終期</u> 設从 実施基準		有	<u>無</u> ·基準内	<b>*</b>	]基準[	_		<u> 広マ守</u> 自基準	約 計画区	74	計	·m·	非計	
天心至年	Ė	分野	基华内 		<u>) 季年</u> ] 先進都		<u> </u>	日埜牛		<u> </u>		四	- FFF	凹
行政		政策	07				るまちの	7年担						
事業	体系	施策	03				o 里の推進							
	<b></b>							≝ 法に規定す	ナス「セ	な議会,を	- 23区 乃7	が車立っ	+=	
								いての事列						
	いる。	1037		0 \ 202	_ 0, / \	. ~= -		v. C 05 <del>5</del> -1	<i>7</i> 3 C 77 (1	, 0 ( ) .	0 20 20			
	東京二十	-= 区清	掃協議	슞										
刈家百	7030— 1		אנא ממן יוינ	_										
等														
	1 東京	三十三	区清掃	協議会	(以下	「清	掃協議	会」という	ō。) ′	へ分担金を	を支出する	る。		
	2 清掃	協議会	の役割	ı					-					
	平成 1 7													
		理執行												
		絡調整			_									
内容	平成 1 8					中ルハ	\+n <b>≠</b> □	1 <del>+</del> 1	ic ≠5 4/m ∠	7 II 7 # 19	記憶 ローク	7 <del>*= 4</del> ±T	145 L N/ 5	±+. ±π //-
								直し、「原	発来物(	り以集・追	里搬に1糸・	る請貝契	約と当	<b></b> 数契約
	平成25			がして	ァベュ	<u>1</u> = 9	っここ	:となった。						
					された		-船廃棄	物処理業の	の許可重	1発等の-	-部を清	温協議会	におい	て共同
	・。。。  実施	IX IC LI	<u> </u>	ים ערתני	_ 10/C	- \	BXBCX	10/22	>HI.1-	- 171 CJ	TI C 1H 1	11) 100 1436 23	. 10 05 0 1	
		1 <del>++</del> ^ ~	<u>= 20 0</u>	70 mil // 4			AA TI	1+1/= <del>==</del> 75 /		선대학자	- Ln Tm 214	<u> </u>		
								執行事務の						
								ろうし、清持 ることとな			ミャクリンリスタ	未・ 連が	iに添るi	<b></b>
	にしたし	, 2 S	圧度か	圧縮削3	モールメ	ייי וויין וו	シュラック・ファイン	かした事剤	ょった。 冬のかix	ダルを図る	5組占か	<b>⊳</b> —#2	· 察 牵 物	切理業
								することと			2 性ルババン	עניו ר	175	C-1-X
経過	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	C 7F3.11	133 1132 22 1			1-11/01/3	, , , , ,	_ 0.00					
注地	平成	112年	4月	清掃協詞	義会設	立								
		118年		清掃協詞										
	平点	2 5 年	4月	清掃協詞	義会に	おい	1て許可	「事務等の共	<del></del> 丰同化					
	23 <b>⋉</b> Ø	事務の	一部を	共同で行	テって	いる	ため。							
必要性		3 3 3 3 3 3 3 3		, (1 3 - 1										
	( 1直営	1			古兴			一	北学艺	h (50±)				
実施			) (4公安5 <del>/</del>	•	直営の祭に			常勤	非常勤	1) 临时	職員)			
方法	協議会	の必要	総領を	各区では	り守し	ガセ	19 る。							

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	100	100	600	600	500	500	500
決算	額(29年度は見込み)	100	100	600	500	500	400	500
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績								
の								
推								
移								

予算・流	夬算の内訳							
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)	
節				主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	清掃協議会分担金	500	負担金補助等	清掃協議会分担金	400	負担金補助等	清掃協議会分担金	500

	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	1 2	157		地方税	12	0	
_ ا	物件費		0		国庙古出全		0	
行	維持補修費		0		行 都支出金 政 公共会 7.7.5 年全		0	
政	行 扶助費		0		り担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		400		使用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		0		その他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		8		行政収支差額(a)-(b)=(c)		566	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		566		通常収支差額(c)+(d)=(e)		566	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		566	
備								
考								

		事務事業の成果とする指標名			指標の推	移	指標に関する説明		
指			26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1915年に関する武明	
標									

問題点・課題	ついて清掃協 及び更新許可	議会にお 申請に係 協議会に	いて管理 る立入検 おいて、 a	トを生かした事 執行することと 査に伴う指導が さらに各区の意	なり、る 清掃協語	これまで 議会で一	S区が実施し 舌実施となっ	っていた目 った。	申請事務に関	引する指導
他区の実	(実施	22	区	未実施	0	X	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	許可業者の更新にあたり、立入り を希望する区が同行し指導できるよ うさらに働きかけていく。	許可業者の更新にあたり、立入りを希望する区が同行し指導できるようさらに働きかけたが、希望区が多いと立ち入りに同行できなかった。	許可業者の更新にあたり、立入 りを希望する区が同行し指導でき るように働きかけていく。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等				
29年度	30年度	<b>分類に少けての配明・思元寺</b>				
継続	継続	事務の調整を引き続き実施する。				

況 (要旨)	<b>.</b> 議		
( 会	会		
要質	質		
旨問	'問		
) 状	状		

					.,,,,,		•			- /			No1
主要事業	業	Į	事務事	業コード	0	7-02-03		プラン	協働	業務		務	人事
事務事業	<b>举</b> 夕	清掃調查	<b>坐</b> 重2				部課名			サイクル課			木下
<b>371777</b>	* 1	/61000F	1 <del>7 ×</del>				担当者名	計 赤沼	<u>、池田、</u>	笛田	内線		470
事務事業	€を構成す	る小事業:	名	01-06-	01	清掃調	<u> </u>						
	事業コー												
車級車	業の種類	新規	車業	( 29年	帝	 28年度	`	Z <del>±</del> ≐Ω	事業		2わり/	5L 104	迷続事業 と
開始年		昭和	<del>尹耒</del> 平.				<i>)</i> 根拠			び清掃は			
終期設定		有	無	)JX	12		法令等						する条例
実施基準			_ <del></del> 基準内	都基	<b>準</b>		自基準	計画区		計			<del>ブンボバー</del> E計画
		分野	<u> </u>	環境先過			<u> 127</u>	јигие:	/ 3	н н			
	対評価	政策	07			rるまち(	D実現						
争弟	<b>美体系</b>	施策	03			理の推済							
	1 ごみの	)減量、i	適正な					議するた	め、清技	帚審議会	を設置・	運営	する。
	1 ごみの減量、適正な処理等の基本方針について調査審議するため、清掃審議会を設置・運営する。 2 ごみ減量・リサイクル推進を図るうえでの基礎資料として、ごみ・資源組成調査等を実施する。												
目的													
対象者	区・区	・事業	者										
等													
内容	1 清掃審議会 学識経験者・区議会議員・区民・事業者等で構成する清掃審議会を設置し、平成23年度に策定した 「荒川区一般廃棄物処理基本計画(以下「同計画」という。)」の中間見直し(平成28年度)のため の調査・審議を行った。 平成29年度以降は、同計画の進捗状況報告を行う予定である。 2 ごみ・資源組成調査 集積所に出された燃やすごみ・燃やさないごみをサンプル抽出し、ごみ・資源の組成割合等を調査 する。												
経過	催予定 2 ごみ組 平成 平成 3 ごみ打 平成	t26年度  E。 目成調査 t21年度 t24年度 t出原度 t22年度	燃やる 労働る 泣等実 ・平成	回開催、平月 さないごみ( 皆派遺法改) 態調査 26年度 - ことを目的	の回り 正に銀 ・般廃	双日変更  監み、従 棄物処理	こ伴い、約 来の労働	组成調查文 者派遣契約	対象地区 から業	变更拡大 務委託契	、 別へ切	り替;	えて実施
必要性	物を収集を集め、	€・運搬 関係者2	・処分	D2により市 しなけれは 意見を聞く	ばなら   必要	ないこと がある。	とされ、	その効率	的な実施	施に反映			
実施方法		<b>F議会構</b> 原		( 直 15名 (学語 区内9地区		者2名、[			民・事業		⊠職員1ः	名)	
	-											(畄	位:千円)

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	1,834	1,524	1,460	9,342	1,867	1,882	1,788
決算	額(29年度は見込み)	1,710	873	1,014	7,908	1,589	1,293	1,788
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	清掃審議会 開催回数	5	0	0	1	3	1	2
の	ごみ組成調査(調査地区)	9	9	9	9	9	9	9
推	ごみ排出源単位調査				1			
移								

予算・流	決算の内訳								
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)		平成29年度(予算)			
節				主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
	審議会各委員報酬	347	報酬	審議会各委員報酬	98	報酬	審議会各委員報酬	250	
旅費	審議会会長等旅費	4	旅費	審議会会長等旅費	1	旅費	審議会会長等旅費	6	
111371322	審議会用食糧費、消耗品	9	需用費	審議会用消耗品	9	需用費	審議会用消耗品	10	
役務費	組成調査廃棄物運搬、審議会用テープおこし	527	役務費	組成調査廃棄物運搬、審議会用テープおこし	484	役務費	組成調査廃棄物運搬、審議会用テープおこし	563	
委託料	ごみ組成調査	702	委託料	ごみ組成調査	702	委託料	ごみ組成調査	959	

(単位:千円)

区)

0

	## 🗁 🚺 🗖	0= <del>/= /=</del>	ᇮᄺᅘ	<del></del>	#1471	o=/= c÷		
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		8,302		地方税		0	1
\	物件費		1,195		<sub>2</sub> 国庫支出金		0	1
行	維持補修費		0		行 都支出金 政 公共会 3 7 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5		0	
政コ	行扶助費		0				0	
	政補助費等		0		λ 使用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		0		へその他		0	
	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
計算書	賞与・退職給与引当金繰入額		437		行政収支差額(a)-(b)=(c)		9,935	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		9,935		通常収支差額(c)+(d)=(e)		9,935	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	·	当期収支差額(e)+(h)		9,935	
備老						·		

		事務事業の成果とする指標名			指標の推	<b>達移</b>		指標に関する説明
指	指		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1日信に対する武功
		組成調査(排出原単位調査)の資源 混入率(可燃ごみ)(%)	19	16	18	15	11	22年度(22%)の半減を目指す
標		組成調査(排出原単位調査)の資源 混入率(不燃ごみ)(%)	20	21	15	15	5	22年度(10%)の半減を目指す
		組成調査(排出原単位調査)の厨 芥類混入率(可燃ごみ)(%)	35	34	33	30	27	22年度(38%)の3割減を目指す

### 1 清掃審議会

題

総ごみ量・資源回収量・リサイクル率は、荒川区一般廃棄物処理基本計画の目標値に達していないた め、清掃審議会で今後も調査審議をしていくとともに、更なるごみの減量・リサイクルの推進を図ってい く必要がある。 2 ごみ組成調査

 $\overline{\mathsf{X}}$ 

不明

組成調査の結果、前年度に比べ不燃ごみの資源混入率は下がっているが、可燃ごみの資源混入率は上 題 がっている。原因を調査し、今後も適正な調査を行っていく必要がある。

未実施 0

施他 状区 審議会22区 況実 22 X 組成調査22区実施

R	問題	点・課題の改善策		
		平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
		る向上を目指すため、審議会におい		更なるごみ減量とリサイクル推進 を目指し、計画で掲げた施策を進 めるとともに、審議会において も、進捗状況等の報告を行う。
			委託業者や清掃事務所等と連携し、 かつ工夫しながら、適正な組成調査 が実施することができた。	委託業者や清掃事務所等と連携しながら、適正かつ更に精度の高い 組成調査が実施できるよう工夫に 努める。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
29年度	30年度	カ 規に グロ C の
推進	推進	ごみの減量及び適性な処理等に関する基礎資料や基礎データとしての 役割は大きく、今後も調査研究を推進していく必要がある。

況議	平成23年度委員会	清掃審議会に公募区民を委員として入れるべき。
要質		
旨問		
ン 状		

												No <sup>2</sup>	
主要事業	É		事務事	<u>業コード</u>	0	7-02-05			協働	業務	財		事
事務事業	<b>套</b>	中間処	理分担的	金				環境清損	部清掃リサ	イクル課		木下	
				04.00	04	I вв <i>ь</i> п т	担当者名	ᄚᄝᄼᄱ	<u> 髙須</u>		内線	470	
事務事業				01-02-	01	中間処均 	里費(一部	事務組	音)				
及び予算	事業コー	ド (29年	度)										
事務事業	きの種類	新担	 ,事業	( 29年	度	28年度	)	3幸主	 设事業		それ以久	トの継続事業	恭
<u>す奶すなるほ</u> 然 開始年度		昭和										に関する条	
終期設定		<del></del> 有	無 #	-2.0			法令等		京二十三				•
実施基準			<u></u>	都基	準内			計画区		<u></u> 計		非計画	
		分野	<u> </u>	環境先	生都市								
行政語		政策	07	地球環境	也球環境を守るまちの実現								
事業信	<b>体</b> 系	施策			ごみの適正処理の推進								
	可燃こ	ぶみ、不	燃ごみ	、粗大ごみ	等の	中間処理	については	は、地方	自治法に	基づき、	23区	で設立した	:東
目的	京二十日	区清掃	一部事	務組合にま	いて	共同処理	!している。	その道	■営経費に	ついて	は23区	で分担する	5。
נחם													
対象者	東京二十	-三区清	掃一部	事務組合									
等													
	1 ±==		G7:±+3	☆P 라 マケル	1 A 1 N	++ I=1 km TI	ナッまな						
				一部事務糾 処理施設 <i>0</i>									
	$(1)^{n}$	1 1 0	体型リ	処理心改り	7年頃	及び官項	連点 i及び管理道	6 台					
							の整備及び		<b>正</b> 堂				
	2 中間			Æ101X/(/	٥،٠	V) V) 115 11X	WIE IMAC	, , , , ,	<b>-</b> H				
内容				工場(21	ヶ所	)							
,,,,,	(2)不	燃ごみ	<ul> <li>不燃</li> </ul>	ごみ処理が	豉(	2ヶ所)							
				ごみ破砕処		設(2ヶ	所)						
				2 2 年度 7		^ 1—±= <i>6</i> 6		_					
	貝孔	金田は、	清掃—	部事務組 <b>行</b>	分担	金に加昇	して支払う	٥.					
-							(協議案)						
							とを基本」						
	・ 清掃 平成 1 0			は、処理的	الا	<b>余刀のめ</b>	る隣接区と	2 安計划	1.埋契約を	締結9	る(地理	処埋)。	
		•		<b>て 「</b> ―魚	1 咳 奋	物の山間	加押につい	<b>ハアけ</b> -	-定期問土	同勿理	t ス・ニ	とが合意さ	s th
4고:되	る。	人公心公	10001	C \ 19.	XI <del>II X</del>	100071716	だ注にフリ	1 ( 10	定规则可六	问处理	9 D J C	Chase	-10
経過		17年度	までは	、暫定的に	清掃	一組が共	同処理を行	うこと	ことなる。				
-	平成 1 2			,	- 1100-1								
			区清掃	一部事務糾	1合設	立							
-	平成 1 5						D.			- 88			_
	・新た	に清掃	上場建	設の必要な	ない	ことを確	認。平成1	8年度以	人降も当分	の間、「	中間処埋	を共同で行	J
	一般房	棄物の	中間処	理について	には、	23区で	*共同処理を	E行って	こおり、こ	゛み量に	心じた負	担が必要で	ゔあ
必要性	る。												
	( 3委託		)	(	 [営の:	 場合	 常勤	非常勤	1 臨時	職員 )			
実施	•		要総額	を各区で欠			. , 243	11 113 21.	, <del></del>				
方法	\H 1m	WT 47 %		C II & C ).	. J.—' 9	<b>5</b> 0							
												/出位,工	

<u>(単位:千円)</u>

予算	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	965,467	991,663	948,125	900,855	804,095	765,490	803,389
決算	額(29年度は見込み)	965,467	991,663	948,125	900,855	804,095	765,490	803,389
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績								
の								
推								
移								

予算・流										
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)		平成29年度(予算)				
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)		
負担金補助等	清掃一部事務組合分担金	804,095	負担金補助等	清掃一部事務組合分担金	765,490	負担金補助等	清掃一部事務組合分担金	803,389		

(単位:千円)

							(+1:	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		1,090		地方税		0	
	物件費		0		<sub>.</sub> 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		都支出金		0	
政	行 扶助費		0		政 分担金及び負担金 収		0	
コス	政補助費等		765,490		使用料及び手数料		0	
수	費減価償却費		0		その他		2,080	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		2,080	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		57		行政収支差額(a)-(b)=(c)		764,558	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		766,638		通常収支差額(c)+(d)=(e)		764,558	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		764,558	
備		-			-			
考								

		事務事業の成果とする指標名			指標の推	移	┺	
指				27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明
		清掃一部事務組合分担金額(千円)	900,855	804,095	765,490	803,389		区回収ごみ+持込ごみ
標								

題点・課題

持込ごみは他区において収集されたごみとの混載により、収集運搬されている。このため、持込ごみ量を適正に分担金に反映させるため、各区が連携し、各区のごみ量を正確に把握するための精度向上作業が さら必要である。

清掃工場のある区とない区との間の「清掃負担の公平」については、各清掃工場間の搬入量に一定の平準化が得られるまでの間、金銭による調整措置を一部、例外的、限定的に実施している。導入当初は平成28年度に一定の平準化が図られると想定されていたが、ごみ減量予測(試算)によると平成28年度の達成は難しく、制度が長期化してしまう可能性が大きい。

他区の実

(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問	問題点・課題の改善策									
		平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容						
		引き続き、区別ごみ量算定部会で 作業を行いつつ、各区の持込ごみ量 の精度を高めていく。	区別ごみ量算定部会で作業を行っているが、いまだ工場持込台貫数値 と実績報告書数値に乖離がある。	引き続き、区別ごみ量算定部会で作業を行いつつ、各区の持込ごみ量の精度を高めていく。						

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等				
29年度	30年度					
継続	継続	定められた算出方法により支出する。				

況 (要旨)	<b>.</b> 議		
ヘ 会	会		
要質	質		
旨問	問		
ン 状	状		

			_	. 1/1 1 - 2/1								1	No1
主要事業	ŧ	1	事務事	業コード	0	7-03-01	戦略フ		協働	業務			人事
事務事業	<b>坐</b> 夕	清掃事務	冬所事:	発			部課名		部荒川清排	帚事務所		伊蔣	ž.
J-17/J-7	<del></del>	1H 1H 3- 0	JIII <del>J</del> .				担当者名		大久保		内線	47	<u>1</u>
事務事業	を構成す	る小事業:	名	01-02-0	02	荒川清	帚事務所事	務費					
	事業コー												
				ζ 00/ <del>T</del> I	<u></u>		`	7-11-11	= 114		7 40 10 1 6	J & /////	= 314
	業の種類	_		( 29年)		28年度		建設	<u> </u>		それ以外	小の継続	<u> </u>
開始年		昭和	平.	b <u>火</u>	12		根拠	なし					
終期設定		有	無	±7 ≒	*# -		法令等	11110円で	· ·	±1	<del></del>	HEALE	=
実施基準	<u> </u>		基準内 I	都基語 環境先過			自基準	計画区会	ח	ĒΤ	画	非計画	<u> </u>
行政	評価	<u>分野</u> 政策	07	地球環境			7年11						
事業	体系	施策	07 03			「るようし l理の推演							
	~ 咨语组			<u>してめい。</u> 築に向けた				h. の宝	ヨレサに	注t⊒]	<b>主类</b> 投土	運動のは	計作た
				衆に同けた 環境清掃推									
目的		Eの向上を				MD 23 071.	1/H 75 TT '6	U =// C PE	ж O, О	J C 65		1×33×35 V /	K E C
		> ,		0									
	区臣・	事業者											
対象者		<b>F</b> <del>A</del> D											
等													
	1 荒川清	<b>持事務</b>	折の事	務処理に要	する	経費(職	員旅費・消	(耗品等)					
	2 地域防							,					
	収集	業務にハ	°⊢□-	ールの役割る	を加え	礼犯罪防.	止を図ると	こともにオ	審者、犭	0罪等σ	通報や	波害者の	
	救助	活動も実	施する	3。									
	3 救急救												
内容				色・各収集理			医薬品を配	開					
				連絡会への			×	- 1071 - 10	w		m= ^ -	· /- /- /	
				本であり、氵		事業の移り	官に伴い区	かりさる	<b>초い7こ。 キ</b>	兄仕、1	11町会で	油織りる	٥,
				謝状の贈呈 ſクル事業I		¬ ∇ I+Th4	きがあった	- ⁄田 ↓ 75.7	<b>以田7</b>				
		/月1市/XU		「ノル尹未」		八人四川	限力・の フル	- 個人及し	小四件				
			_										
		5・16年月		「防犯パト						· · · ·			
				上級救命					<b>虔以降3€</b>	‡ことに	- 再受講	)	
		9年度 0年7日		カードリー					±Ⅲ▽℡∺		とよけ、古をなっ	ムールタ	
	一十九八	9年7月		荒川区清掃 した。	3 はカノ」	五(咱利	190年8月第	ほし かる	기스평기	兄月市作	E 進理給	よに以石	
ルマトロ	平成2	1年度		Oた。 A E D設置	· #	川洁掃車	逐年1台	南千住语	<b>- 提車車</b> 原	新1台 ·	古学宙5:	<b>살</b>	
経過	1 1322	1712		ハロロ設置 荒川区環境									
				710711122-20-20	יוור 111		1 7 IUN) W.	F177 C 7F1	ו כ כוונ	>	13 J 19 E	ļ.	
	1無+安/2	2个事器.	乃っぱき	掃事業の推	はよっ	図スニラ	ブル西ブ	<b>ホス</b>					
.W ###	塚児17	下土尹耒	メび河	が争耒の推	進で	凶るフィ	. こ必安 じ	どる。					
必要性													
<b>⇔</b> ⊁⁄-	(1直営	•	)	(直	営の	場合	常勤	非常勤	臨時聊	哉員 )			
実施													
方法													
	<u> </u>												

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	698	899	603	628	538	577	572
決算	類(29年度は見込み)	547	469	529	524	452	491	572
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	上級救命再講習会実施回数	4	2	4	3	2	4	3
の	上級救命再講習会受講者数	32	15	35	26	15	29	24
推	環境清掃推進連絡会見学会参加人数	114	103	106	98	134	79	110
移								

予質・済	予算・決算の内訳										
3 5+ "	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)		平成29年度(予算)					
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)			
旅費	清掃事務所旅費	57	旅費	清掃事務所旅費	46	旅費	清掃事務所旅費	73			
需用費	事務用消耗品• 図書他	170	需用費	事務用消耗品·図書他	219	需用費	事務用消耗品·図書他	268			
役務費	郵券・感謝状筆耕	24	役務費	郵券・感謝状筆耕	27	役務費	郵券・感謝状筆耕	28			
負担金補助等	連絡会補助金	200	使用料等	表彰式会場費	0	使用料等	表彰式会場費	3			
			負担金補助等	連絡会補助金	200	負担金補助等	連絡会補助金	200			

		勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額	
		給与関係費		20,796		地方税		0		
		物件費		291		<sub>二</sub> 国庫支出金		0		
一行		維持補修費		0		和支出金 政		0		
政		扶助費		0		V   分担金及び負担金		0		
		補助費等		200		使用料及び手数料		0		
1 2		減価償却費		0		へ その他		0		
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0		
算		賞与・退職給与引当金繰入額	5引当金繰入額 1,0			行政収支差額(a)-(b)=(c)		22,339		
書		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0		
		行政費用合計(b)		22,339		通常収支差額(c)+(d)=(e)		22,339		
	特	別費用(g)		0		特別収入(f)		0		
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		22,339		
備	物件費は旅費、需用費、役務費を足し合わせたものである。									
考										

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	<b>主移</b>	指標に関する説明	
指	事物事業の成素とする指標句	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1日信に対する武功
	職員の上級救命講習会受講率 (%)	100	100	100	100	100	受講人数 / 対象人数
標	環境清掃推進連絡会見学会参加率 (%)	69	80	72	80	80	参加人数 / 募集人数

問題	・収集作業職員等は日常業務の中で区民の事故に遭遇する可能性が高いことから、全職員が上級救命技能 を習得できるよう、引き続き働きかけていく必要がある。
点・課題	・荒川区環境清掃推進連絡会は、環境事業の推進、清掃事業の実施及び集団回収の推進等に取り組んでい る団体である。当会の活動が、より充実したものとなるよう引き続き支援していく必要がある。
他区の実	(実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区) 清掃協力会(本区では「荒川区環境清掃推進連絡会」と称する。)の実施状況は計15区である。

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	更新年度を迎える職員に対して上 級救命講習会を実施し、受講させ る。		引き続き、対象となる職員の上 級救命技能習得を働きかけ、現在 の体制を維持していく。
	27年度の改善内容を引き続き行う とともに、魅力ある見学先の選定等 にも取り組み、参加者の増を図る。	各種見学会の実施に当たって、より多くの参加者が魅力を感じる見学 先の選定を支援した。	

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等					
29年度	30年度	カ 類に りいての					
継続	継続	清掃事業・リサイクル推進及び、区民の安全確保のために必要な取り 組みであり、引き続き実施していく。					

況議		
要質		
旨問		
ン状		

													No1
主要事業	業		事務事	業コート	2	07-03-02	100 110		協働	業務			人事
事務事業	業名	安全衛	牛管理				部課名			掃事務所			伊藤
313,333		77 143			2 21	<del>                                    </del>	担当者名		成田		内線		471
事務事業	€を構成す	る小事業	名	01-0	3-01	女全衛?	生管理費						
及び予算	事業コー	ド (29年	度)										
事務事	業の種類	新担	事業	( 29	年度		`	建設	車業		それ以外	トの継	 结 <b>重</b> 業
開始年		昭和					根拠			動安全衛			
終期設定		有	無	1720			法令等	規程	T/A /) :	30 X X 141	<b></b> / <b></b> /10.	/ · i 🗠 ib	
実施基準			·基準内	都	基準内		自基準	計画区	<del>分</del>	計	画	非	<u></u> 計画
		分野		環境	<u>—</u> 先進都				_				
	評価	政策				守るまち(	の実現						
尹耒	体系	施策	03	ごみの	の適正	処理の推済	隹						
	荒川清	掃事務	所労働	安全衛生	管理体	本制の一層	の充実を	図り、職	員の安全	全作業と	衛生管理	体制を	を確保
目的	し、清掃	帚事業の	円滑な	運営を期	するだ	こめ。							
נים 🗀													
対象者							4月1日現在						
等	l hitz.			作業係	62人	清掃車	両係 9人	合計	79人				
		任用			<del></del>				W.18.77.40	<del>~~ 1</del>			
							生委員会の					ᅩᄼᄬᄱ	. /□ ±#
				( ′ ′ 放 放 : .	夏冬作	亲服(女王	を反射シー.	1111)・ド	引化・防	<b>巻</b> 有、17	護具:3	文王郸	, • 1禾謢
		₹全手袋 ₹全衛生		敕供(名	1111連載	3車移61	館1階洗面	话. 杏千	<b>仕</b> 洼坦雨	事事情の限	と前下に さ	うがい	茶た記
		がい薬			L/11/F131	ᅲᆀᄭᄭᄔ	12011011011	1771 1+3 1	1工/月1市子	14216		J /J*V 1	未已以
内容					薬• 軟	膏•消炎活	を おいま おいま おいま おいま おいま おいま はい	∥膏• 包帯	等を常備	<b>量</b> )			
内台	5 安全衛					H 7137(72	- 11- NC WIND	J. D. I.	.5	. ,			
				全作業請		等の実施							
	7 安全/	パトロー	ルの実	施(年末	年始)	)							
	平成1	4年 荒川	川清掃	事務所被	服貸与	費・荒川	清掃事務所	衛生管理	理費・安	全衛生費	の3事業	を統領	<u> </u>
	平成1	6年 反	射シールイ	寸き作業	服採用								
				材質見直									
				エンザ 対策									
						ソククーラ		1. > 14	**				
経過	平成2	6年 使	用済み	汪射針四	山以谷名	18の文給を	生活衛生	課から移	官				
	11+h	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	- 기代 구구 노시	<u>~ ~ ~ . ~ </u>	- 557 13	まわまる	- At I - ロナ /^:	+ 14 I= V	<b>西</b>	,			
N 111	職員の	ン女全作	(	の回上を	:凶リ、	事政を未	然に防ぐ	にめに必	安である	٥.			
必要性													
	(1直営	i	)	(	直営の	D場合	常勤	非常勤	臨時	職員 )			
実施							ている。			で、事故	及び負傷	の発生	生状況等
方法							業の安全						
	<u> </u>											/ 出 / <del>-</del>	
												「単り」	江:千円)

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	8,646	7,741	7,144	8,176	5,599	6,090	5,942
決算	額(29年度は見込み)	7,072	6,379	5,705	6,184	5,129	5,303	5,942
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	公務(通勤を含む)災害発生件数	9	10	8	7	0	4	0
の								
推								
移								

予算・流												
	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)				平成29年度(予算)					
節				主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)				
報償費	産業医業務委託	559	報償費	産業医業務委託	559	報償費	産業医業務委託	560				
	被服・保護具・医薬品	4,316	需用費	被服・保護具・医薬品	4,680	需用費	被服・保護具・医薬品	5,024				
役務費	産業医傷害保険料	23	役務費	産業医傷害保険料	20	役務費	産業医傷害保険料	26				
備品購入費	衣類乾燥機等	230	備品購入費	衣類乾燥機等	0	備品購入費	衣類乾燥機等	318				
			負担金	ボイラー取扱技能講習会受講料	0	負担金補助等	ボイラー取扱技能講習会受講料	14				

	#1 + 41 -			34 A.T	41 2.1		(半)	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		7,708		地方税		0	
_ــ	物件費		0		<sub>2</sub> 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		行 都支出金 政 公共会 3 7 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5		0	
政コ	行 扶助費		0				0	
<del> </del>	政補助費等		0		λ 使用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		0		へその他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		390		行政収支差額(a)-(b)=(c)		8,098	
算書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		8,098		通常収支差額(c)+(d)=(e)		8,098	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		8,098	
備								
考								

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	<b>達移</b>	tct== i= Bl <del>d</del> z ≐X up	
指	事務争業の成業とする指標石	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明
	公務災害発生率(%)	8.0	0	4.8	0.0	0.0	公務災害発生件数/職員数
標	健康診断一次健診受診率(%)	100	100	100	100	100	受診者数 / 該当者数
	特定保健指導対象者数	8	22	15	8	8	

問題点・課題		安全運転 気見交換等 、務災害の	及び腰痛を行い、	安全・衛生	事故の発生 施等について E・心身の健康 以少傾向にある	、管理にわたる	・作業総括 る注意を研		清掃作	業員間で、情報の共	
他区の実	( }	実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	公務災害ゼロのために、互いに注 意喚起を行うとともに、健康管理を 徹底し、特定保健指導対象者数を減 らす。	健康管理を徹底した結果、特定保健	公務災害ゼロを目標に掲げ、出 庫前の準備運動の実施を徹底させ る。また、健康管理を引き続き促 していく。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
29年度	30年度	カ 規に グロ C の 武明 ・ 息 兄 守
推進	推進	公務災害や車両事故の発生防止、また、安定的な清掃事業運営のため にも優先度は高い。

況 (要旨)	<b>.</b> 議		
ヘ 会	会		
要質	質		
旨問	問		
ン 状	状		

							_			-		No1
主要事業	業	Į	事務事	業コード	0	7-03-03	戦略フ		協働	業務	財	
事務事業	<b>坐</b> 夕	清掃管理	甲重森				部課名		帚部荒川清	掃事務所		伊藤
	π п	7H JIP EL 2	T - 177			T	担当者名		糸岡		内線	471
事務事業	€を構成す	る小事業	名	01-04	-01	清掃管理	里事務費					
及び予算	事業コー	ド(29年)	度)									
事務事	業の種類	新規	事業	( 29年	度		)	建红	 ·事業		それ以外	トの継続事業
開始年		昭和					根拠					
終期設定		有	無				法令等	荒川区	廃棄物の	)処埋及(	) 再利用I	こ関する条例
実施基準	隼		基準内	都基	準内	区独	自基準	計画区	分	計	画	非計画
行动	評価	分野		環境先								
	体系	政策	07			でるまちの						
		施策	03			理の推進		= /F-314.1 <del>4</del>	= +0 + ***	71 <del>*</del> 4-	<del></del>	<b>生 (土 生 ) 土 7 カ 土</b>
					こより	この収集	重寺の収	集作業情	郵を官場	≝し、効2	を 的 る 収	集体制を確立
目的	1996	を目的の	C 9 0	0								
	区民	事業者										
対象者	====	<b>5</b> ~ L										
等												
											び東京都	『等関連機関と
	ネットワ	リーク化	し、ご	み搬入デー	- タを	管理し、	23区全体	のごみ状	状況を把握	屋する。		
		- / A + -	+>+% ⇔r		<i>-</i>	+inn LLL λ 😅	・/主 空气 TER +/(火・	¥K / 777 H	÷₄っ⁄⊏ ឝ ≁	へっ 4字手も	`	
	ン人フ	ムの主	よ饿能				【績管理機 【機能(平】				)	
内容				在	双いて 軽棄物	搬入承認	支援機能	ルロチ及 (平成19	たりでする 9年10月 <i>1</i>	ッノ Nら稼動	)	
内台				11111	/U/K 1/3	3/3// (/3 /4/0	1 _ 1 / 2   1 / 2	( 1 120	, , 0, 3, 3	, D (3, ±3)	,	
		2年4月		事業の都								
		7年4月		<b>帚総合情報</b>								
	平成1 <sup>-</sup>	/ 牛皮		東京23区清 设管理シス					"果牙郁	23区廃果	钟	
	 平成2	7年度		<sup>双巨</sup> 垤ノス E物情報管								
経過	1 1322	<i>i</i> + <i>i</i> ×	1767	ם אד פו טויא		() <u> </u>		. 1 ]	•			
注地												
	23区-	-体で清	帚事業	を行う上で	で、必	要不可欠	なシステ	ムである	· ·			
必要性												
	(2一部	委託	)	( ]	直営の:	場合	常勤	非常勤	臨時	職員 )		
実施				京二十三[	区清掃	一部事務				-		
方法				毎のごみ								

予算	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	573	573	679	531	477	523	523
決算	額(29年度は見込み)	477	491	480	457	397	464	523
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	臨時持込みごみ量( t )	409.54	314.11	367.67	349.49	343.76	310.13	337.03
の								
推								
移								

予算・済	予算・決算の内訳										
3 31 "	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)		平成29年度(予算)					
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)			
需用費	データカートリッジ用トナー	41	需用費	データカートリッジ用トナー	0	需用費	データカートリッジ用トナー	46			
役務費	システム電話料	97	役務費	システム電話料	97	役務費	システム電話料	154			
使用料等	情報管理システム機器賃借	259	使用料等	情報管理システム機器賃借	322	使用料等	情報管理システム機器賃借	323			

							( + 1	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		11,439		地方税		0	
	物件費		0		<sub>.=</sub> 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		行 都支出金 政 公共会 3 7 7 8 14 会		0	
政	行 扶助費		0		り担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		0		φ用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		0		くるの他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		578		行政収支差額(a)-(b)=(c)		12,018	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		12,018		通常収支差額(c)+(d)=(e)		12,018	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		12,018	
備					·			
考								

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	<b>達移</b>		比描一問士2≒30日
指	事務事業の成業とする指標有	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明
	臨時持込みごみ受付件数	498	590	495	500	500	年度ごとの受付件数
標							

問題点・課題	時間帯によ やす。	り廃棄物	情報管理:	システムを利用	した受付	寸業務内容	容をサーバー	・に登録す	けるのにやや	寺間を費
施状況の実	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)	

F	問題点・課題の改善策									
		平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容						
		引き続き、廃棄物情報管理システムの不具合等があれば、委員会等に 改善を求める。		引き続き、廃棄物情報管理シス テムの不具合等があれば、委員会 等に改善を求める。						

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等				
29年度	30年度					
継続	継続	廃棄物情報管理システムを今後とも効率的に活用していく。				

況議		
ヘ 会		
要質		
(要旨)		
) 状	, the state of the	_

							_			_		No1
主要事業	¥		事務事	業コード	0	7-03-04	戦略フ		協働	業務		, , , ,
事務事業	業名	事業用:	大規模	建築物廃棄	医物排出	出指導	部課名		帚部荒川清	掃事務所		伊藤
							担当者名		大久保		内線	471
3 000 5 000	を構成す		_	01-08	-01	指導費						
及び予算	事業コー	ド (29年	度)									
事務事業	業の種類	新規	事業	( 29年	- 度	28年度	)	建設	事業		それ以外	の継続事業
開始年月	臣	昭和	平	苋	12	年度	根拠		の処理及	び清掃に		
終期設定	设定 有 無						法令等					こ関する条例
実施基準	隼		基準内		準内		自基準	計画区	分	計	画	非計画
行政	評価	分野		環境先								
	体系	政策				るまちの						
	事業日	施策				<u>l理の推i</u>		25 / +/11生	ロルッドホチ	山田、次	<b>店ルの#</b>	は 成名物の
				(区条例)			発来物の:	光土44市	以び中へ	川田・貝	別化の推	進、廃棄物の
目的	旭止处坛	E U J I E I A	ত তা ত	( 区示河:	ᆉᄼᄭ	<i>)</i> 。						
11A +	事業用	大規模	建築物	の所有者								
対象者等	3.2107.	37 (770170	~									
寺												
				保管場所語								
							量化目標的					f有者を
							規模建築物		【人調査(	条例:3	年ごと、	
				ハ・コ 年こ 物管理責何			道・助言を はする	という。				
中郊	0 尹未1	3 IC X 3 9	る洗未	彻后坯具	工日畔	日女飞出	圧りる。					
内容												
							を条例の3					
				<b>於物所有者</b>	の義務	务:2年ご	とに立入調	查実施	・再利用	計画書の	)提出・原	<b>達棄物管理</b> 責
		の選任		¢ μω εε → →	,	5 - <del></del> -	<del></del> . +=	3 <del>*</del> + <del>/-</del> -	ràs 45 45 m²	~~ TO == /-	「	
							とに立入調 費を統合	<b>省美</b> 施	・廃業物	官埋頁行	者の選信	t ( 仕恵 )
ルマト町							:貝を紙口 :可・手数#	!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!	終を清掃	引用する	クル課へ	<b></b>
経過							立入調査を					19 <b>6</b>
	1 7-70-		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					1 //			-	
	事業用	大規模	建築物	所有者に対	対して	廃棄物の	排出抑制	及び適正	な処理を	指導す	ることは	、生活環境の
必要性				上につなれ				~ ~=11		- 3 - 4 - 7		,
221												
	( 1直営	•	)	( F	直営の	 提合	 常勤	非常勤		職員 )		
実施			,	•			区立学校			事業所	330 <i>l</i> /+	
七注	28年度式						・区立学校			事業別 :事業所		
	-U-IXI			N/ 1/3 •	于 <i>木</i> []		<i>□</i>		幺啊	· + */*//	1 021T	

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	360	334	262	254	248	231	231
決算	額(29年度は見込み)	213	191	160	138	138	139	231
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	立入調査件数(条例)事業所	41	34	35	40	26	21	29
の	立入調査件数(条例)区立学校	11	10	13	10	12	12	10
推								
移								

予算・流	予算・決算の内訳								
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)		平成29年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
需用費	パンフレット等印刷	99	需用費	パンフレット等印刷	98	需用費	パンフレット等印刷	188	
役務費	郵便料	39	役務費	郵便料	41	役務費	郵便料	43	

							(+1:	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		6,924		地方税		0	
	物件費		139		<sub>.</sub> 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		行 都支出金 政 公共会及び負担会		0	
政	行 扶助費		0		り担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		0		使用料及び手数料		0	
수	費減価償却費		0		その他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		350		行政収支差額(a)-(b)=(c)		7,413	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		7,413		通常収支差額(c)+(d)=(e)		7,413	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		7,413	
備								
考								

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	<b>主</b> 移		指標に関する説明	
指		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1日信に対りる就明	
	事業所リサイクル率(%)	68	77	80	80	80	資源化量 / 総排出量	
標	区立学校リサイクル率(%)	82	76	85	85	85	資源化量 / 総排出量	
	管理者講習会受講率(%)	81.0	85.0	90.0	90.0	90.0	受講者 / 事業所と学校の未受講者	

問題点・課題	必要があ 条例外・ 1度くらい	る。 の建築物( \のペース <sup>-</sup>	3000㎡未決 でしか立 <i>入</i>	リサイクルの推 満)の事業所に 調査ができない なってしまうこ	ついて ついて いので、	ま、対象の 最新の状	となる事業所	<sub>「</sub> 数が多し	いことから	、5~8年に
他区の実	(実施	22	区	未実施	0	X	不明	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策									
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容							
	引き続き、大規模建築物への立入 調査時等に、講習会受講・ごみ減量 の必要性を働きかけていく。		講習会の開催時期の変更や開催 回数の増等を検討し、参加しやす い環境をつくる。							
	条例外の建築物もこまめに立入り し、きめ細かい指導を行っていく。	昨年度に続き、立入調査を行った 事業所に責任者を届出させたことに より、連絡をとれるようにした。	責任者が明確になったことから、責任者と連絡・調整した上で立入調査を実施する。							

事務事	業の分類						
29年度	30年度						
推進	推進	事業系ごみ量削減のためには、事業所への積極的な働きかけが欠かせない。					

海絲	」 <del>送</del>	
ルし一式		
況 (要旨)	· 숲	
亜哲	<u>5</u> 哲	
女具		
旨問		
	· 14	
1/	1/\	

				373 3 2									No1
主要事業	業	Į	事務事	業コード	0	7-03-05	戦略フ		<b>劦働</b>	業務		務	人事
事務事業	業名	清掃事系	条所管	浬運営			部課名	環境清掃部		帚事務所			伊藤
3.33.3.2	ж <b>н</b>	7133123-3	ж.			T	担当者名		寺本		内線		471
事務事業	€を構成す	る小事業	名	01-01-0	01	荒川清 <u> </u>	帚事務所管	理連営費					
及び予算	事業コー	ド(29年)	度)										
重	業の種類	新規	重業	( 29年)	<u></u>		`	建設事	类		<b>そわ</b> りん	ን አ ለ	<b>迷続事業</b>
開始年		昭和					<u>)</u> 根拠						
終期設定		有	無	<del>-</del> ~			法令等	荒川区廃	棄物の	処理及び	が再利用	に関	する条例
実施基準			<u>////</u> 基準内	都基	準内		自基準	計画区分		計	画	非	計画
ムニュト	/ <b></b>	分野		環境先過					-			-	
	如評価 養体系	政策	07	地球環境			の実現						
尹未		施策				1理の推進							
	円滑な	い集作	業遂行	のため、鵈	員の	安全・衛	生と環境に	こ配慮した	:庁舎機	能維持	を目的と	:する	0
目的													
1117													
		-13 35		\+.13			1						
対象者	荒川清	<b>請掃事務</b>	<b>개職員</b>	・清掃リサ	イク	ル課職員	Į.						
等													
	4 # III	E+旦事 数 F	手の北	熱水費、電	5=千平八	生の士!/	1.1						
	2 芸川清	916争伤/ 5提事務(	かいた	ポ小貝、電 ける事務用	物品	・管理田が	λνι 物品の購入	乃7『事発』	田機器の	の賃借			
				務委託及び						/人会 ID			
	施設相		// <b>-&gt;</b> /	377	/- H	~_10 101		** AL 1/3/III.	,,,,,,				
	荒川清	掃事務所	f:荒川	区町屋5-1			面積1,855r						
内容		館(事務)					月15日 延					ト3階	徤
	(2)旧	館(更衣	室他)				月15日(昭和	和45年施工	_) 延原	末面積:1	1,083mf		
	(2) 7	鉄筋コンクリート4階建 その他 駐車場:建物内5台・屋外57台 駐輪場:20台											
	(3)そ	の他		<b>局土</b> 5	丰场:	建物内5	ゴ・座が5/	古 駐	開↓あ∶∠し	口			
		<u></u>	+	n /, \	- 1	<del></del>							
		2年4月		『から荒川』			,÷π	±+3 <del>夭</del> ≐1 □	3 <i>4</i> 4				
		9年4月 0年4日		Jサイクルi マストィー:			·設、冶至)	<b>育掃安託開</b>	知始				
		0年4月 2年4月		ζ子トイレシ トイレ清掃タ									
				マイ レ浦畑語		ロスは							
経過		0年 <del>-</del> 7月 9年度		a 经安配院) 月統一什器		■係・作	業係用椅子	】冒換え	(予定)	)			
紅地	' ''~-	- 1/2	140527	3/1/0 11 44	<b>L</b> III	_ II.	נ פרונו וימוא	1 543776	( , , , , ,	,			
	广舎3	津物の維持	持管理	及び業務遂	行の	ため必要	である。						
必要性	'''	ニーン・ファルエコ	. p.z	~ C * 11/2	-1307	• > 20 30							
少女正													
	( 2—並	 /未红	١		<b>当</b> の	## <b></b>	<b>一</b>	11 学 数	15日土豆	<u>*</u>			
実施	(2一部		<del>∞-</del>	-	営の		常勤	非常勤		哉員 )	. 7		
方法	事務別	「の」「音	官埋棄	務等(26年月	受か と	o)、清掃	美務、機構	<b>州</b> 警備業務	寺は委	話して	ハる。		
												(畄	位:千円)

	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	19,594	18,762	19,310	28,846	31,097	30,551	26,308
決算	額(29年度は見込み)	17,756	16,808	18,009	26,824	27,114	24,951	26,308
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	光熱水費の推移 ( 千円 )	10,027	10,275	10,397	10,910	9,820	8,694	8,600
の								
推								
移								

<b>—</b> \	1 ** - 1 **											
予算・決算の内訳												
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)					
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円) 節 主な事I			金額(千円)				
	光熱水費・消耗品・修繕等	15,326	11131 1022	光熱水費・消耗品・修繕等	13,223	11131 1522	光熱水費・消耗品・修繕等	13,892				
役務費	電話・FAX等	502	役務費	電話・FAX等	501	役務費	電話・FAX等	529				
	清掃・庁舎管理等	11,052	委託料	清掃・庁舎管理等	10,929	委託料	清掃・庁舎管理等	10,853				
使用料等	コピー機FAX機賃借	234	使用料等	コピー機FAX機賃借	298	使用料等	コピー機FAX機賃借	299				
						備品購入費	職員用統一什器	735				

							( + 12	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
<i>ن</i> =	給与関係費		10,925		地方税		0	
	物件費		23,677		∠ 国庫支出金		0	
行	維持補修費		1,274		1」 都支出金 政		0	
政コ	行 扶助費		0		分担金及び負担金		0	
	政補助費等		0		(水) 使用料及び手数料		131	
^	費減価償却費		4,398		へその他		114	
	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		245	
計算書	賞与・退職給与引当金繰入額		552		行政収支差額(a)-(b)=(c)		40,581	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		40,826		通常収支差額(c)+(d)=(e)		40,581	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	収支差額(f)-(g)=(h)   0			当期収支差額(e)+(h)		40,581	
備	物件費の内訳は需用費(	光熱水費・	消耗品費・	物品修繕費	<u></u> 動)が11,949	千円、役務	発費が50~	1千円、

指	事改事状の代用しまえお挿名			指標の推	<b>達移</b>	+b+=ı−₽₽÷z÷nu	
	事務事業の成果とする指標名	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明
	電気使用量(kwh)	93,380	88,388	89,114	88,000	88,000	
標	ガス使用量(?)	30,802	28,258	29,942	28,000	28,000	
	水道使用量(?)	6,409	6,218	6,081	6,000	6,000	_

	少劫 を書き	<b>空の40+±2</b>	空田書につ	U.T. 771/	フェニュナ	W Z				
問題点・課題	施設の老権 施設修練	朽化に伴う 賛の増	言珪質にフ う問題点・ 修計画の作		フ <b>月</b> 1小収 で	: <b>Д</b> 5.				
施状況 他区の実	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策											
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容									
	節電に向けて、LED照明の導入について検討を行う。 経費削減のため、電力会社を変更した。	28年度から電力供給会社を変更 し、電気料金を削減した。	節電に向けて、屋上遮熱防水工事を実施する。LED照明の導入について検討を行う。									
	コストや効率を考慮しながら無駄の無い施設修繕を実施する。	清掃事務所の施設機能を維持保全するため、常時使用するシャッター及びボイラー設備の修繕を行った。	冷暖房機器の改修を実施する。									

	事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
ſ	29年度	30年度	7 規に グロ での 前的・ 意光寺
	継続	継続	光熱水費等の経費の削減に努めるとともに、計画的な改修により修繕 費の削減にも努めていく。

況議	
( 会	
要質	
へ会 要質 旨問	
ン状	

							•						No1
主要事業	業	Ī	事務事	業コード	0	7-03-06	戦略フ		協働	業務		務	人事
事務事業	<b>業</b> 名	収集作業 収集作業	<b>崔運営</b>				部課名		帚部荒川清	掃事務所			伊藤
3.33.3.2	ж п	IXXXII X				I.,_ 4- // >	担当者名		富士田		内線		471
	€を構成す			01-01-0	)2	以集作	<u>業運営費</u>						
及び予算	事業コー	ド (29年)	度)										
事務事業	業の種類	新規	事業	( 29年)	<del></del>	28年度	)	建設	事業		それ以	外の約	<b>继続事業</b>
開始年		昭和					根拠	廃棄物	の処理及	び清掃は			
終期設定	定	有	無			年度	法令等	荒川区	廃棄物の	処理及び	グ再利用	に関	する条例
実施基準	準		基準内				自基準	計画区	分	計	画	‡	計画
行政	<b>対評価</b>	分野		環境先近									
	<b>美体系</b>	政策											
		施策						の出江西	ᄪᆇᄼᄱᄼ	、	きったいさ	5 + \ H	- :
		と内で先生	± 9 る	廃棄物の収	.朱、:	埋搬を行	い、区氏の	<b>ル</b> 生活場	現を休主	こし、1娃/	球 ご快速	単仏士	:冶を催休
目的	95.												
	区民、	事業者、	収集	作業に従事	する	職員							
対象者等		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •											
守													
内容	る。 2 軽収 4 収 1 接 5 経 6 年 7 8	粗策を受ける。これでは、大・両には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	みなな とり かい かい かい がれ うい かい かい かい かい かい れ の 業 託 用 品	、は等維作務 ビ目託間に、は等ができまれて、 では、 では、 では、 では、 では、 は、 は	る ト 品 業 属 サ	用 公課費 契約 粗大ごみ イクル及	の資源化	委託			中间处址	£ //∪ a>	(* 八庄)))( 9
経過	平成1: 平成2: 平成2: 平成2: 平成2: 平成2:	3年年 0113年 13年 13年 145年 156 157 157 157 157 157 157 157 157 157 157	家ご俎車埋車車度車電み大付立付付 付いのご雇処雇雇車雇	分費を収集 上 ( 上 ( 付雇上 (	施行更託 7組 7組 911 911 12組 12組	(サーマ 開始) 運営の委 8台)) 22台)) 24台)	託料に吸り	収		行)実施	區/車付	雇上	(13組26
必要性	廃棄物	の収集	・運搬	は快適な区	[民の:	生活に不	可欠な事	業である	) <sub>o</sub>				
実施方法		不燃ごる		( 直 集運搬業務 、受付業務		直営及び			車付雇上		る。		
												7 畄	<u> </u>

予算	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	881,432	876,532	891,632	917,764	928,217	975,929	1,021,316
決算	額(29年度は見込み)	842,493	849,838	868,067	898,133	913,791	938,107	1,021,316
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	収集量(t)	47,311	46,627	46,117	45,034	44,738	43,521	42,906
の								
推								
移								

予算・流	予算・決算の内訳										
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)		平成29年度(予算)					
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)			
	収集アルバイト	19,102		収集アルバイト	14,398	賃金	収集アルバイト	23,225			
需用費	光熱水費・消耗品・ビラ印刷	3,568	需用費	光熱水費・消耗品・ビラ印刷	2,959	需用費	光熱水費・消耗品・ビラ印刷	3,453			
	電話·雇上·洗濯業務他	710,031	役務費	電話·雇上·洗濯業務他	734,563	役務費	電話・雇上・洗濯業務他	773,457			
委託料	粗大収集·受付·不法投棄他	,		粗大収集·受付·不法投棄他	183,217	委託料	粗大収集·受付·不法投棄他	217,951			
使用料等	FAX· 高速道路利用料他	2,976	使用料等	FAX· 高速道路利用料他	,		FAX· 高速道路利用料他	2,938			
負担金補助等	安全運転管理者講習	5	負担金補助等	安全運転管理者講習	5	負担金補助等	安全運転管理者講習	5			
公課費	自動車重量税印紙	47	公課費	自動車重量税印紙	41	公課費	自動車重量税印紙	40			

							(+1:	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		400,507		地方税		0	
	物件費		938,062		<sub>.</sub> 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		が が が が が が が が が が が が が が		0	
政	行扶助費		0		分担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		46		使用料及び手数料		166,925	
수	費減価償却費		252		その他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		166,925	
	賞与・退職給与引当金繰入額		20,254		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,192,196	
算書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		1,359,121		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,192,196	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		1,192,196	
備				·		·		
<b> </b>								

		東双東光の代用レオスや挿名			指標の推	<b>達移</b>		指標に関する説明	
指	事務事業の成果とする指標名		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)		
		収集経費(円)	19,838	28,335	21,555	25,000	25,000	経費(決算額+人件費)/収集量 (t)	
標		不法投棄件数	2,458	2,282	2,490	2,000	2,000		
		車両火災発生件数	2	0	0	0	0	消火器又は水による消火を必要と した車両火災の発生実績	

問題点・課題	排出方法の周知を図っているが、不法投棄がなくならない。 (不法投棄の主な品目)・可燃・不燃ごみとして排出された布団 、敷物、スーツケース、椅子 ・家電リサイクル品(テレビ・パソコン) ・処理困難物(タイヤ、塗料、油等) 車両火災に対する区民の意識が低く、ごみに内容物の残ったライターやスプレー缶が混入されることにより、清掃車両で火災が発生する場合がある。
他区の実	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 23区ともに、ごみ収集運搬業務の一部を廃棄物運搬契約で実施している。うち、作業員付きの契約を 行っている区は、荒川区を含む15区である(平成29年度)。

問題	点・課題の改善策				
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
		多発する地域や箇所の近隣住民等 と連携を密にし、迅速かつ丁寧な配 付物の配付及び指導に努めたが、不 法投棄件数は全体では増加した。	引き続き調査及び指導等を継続 していく。また、外国人のごみ出 しへの対応についても工夫を行っ ていく。		
			不適切な排出地域を重点的に、 近隣住民と連携しつつ、調査及び 指導を行っていく。		

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等					
29年度	30年度	カ 規に りいての					
推進	推進	安全かつ効率的な収集運搬作業の履行を引き続き行っていくととも に、不法投棄件数の減少や車両火災ゼロに向け、指導業務、普及啓発業 務を更に強化していく。					

況議		
(↑ 会)		
( 会 要質 旨問		
日间		
▶		

							-			•			No1
主要事	業	1	事務事	業コード	07	7-03-07	戦略プ		協働	業務		務	人事
事務事	<b>举</b> 夕	清掃車車	事事等:	理運登			部課名	環境清掃		掃事務所			伊藤
- 171 FT 2	<del>~</del> ⊔	19 10 <del>1</del> -	-/				担当者名		- 寺本		内線		471
事務事業	€を構成す	る小事業	2	01-01-0	)3	南千住	青掃車車庫	管理運営	营費				
	事業コー												
車級車	業の種類	新規	丰班	( 29年月	÷	<u> </u> 28年度	`	建設	<b>事</b>		こわい/	1 A4	业件事业
開始年		田和	<del>尹耒</del> 平.				<i>_)</i> 根拠		尹耒		て11以2	个リン糸	迷続事業
終期設定		有	無	13 <b>%</b>	12		法令等	荒川区原	廃棄物の	処理及び	が再利用	に関	する条例
実施基準			<u></u> 基準内	都基2	進力		自基準	計画区分	<b>分</b>	計	<u></u>	===	計画
		分野	<u> </u>	環境先進			<u> 127                                   </u>	шше	<i>,</i> ,	н н	<del></del>		-1112
	対評価	政策	07				D実現						
争弟	<b>体系</b>	施策	03										
	清掃車		軍行を	最優先とし				也域の環	境に配慮	ほした庁?	舎機能管	理を	目的とす
	る。												
目的													
対象者	清掃耳	画面係職員	į										
等													
	. +-/	· ·+		光熱水費、	=+-	dol from a al-	11						
内容	2 南千년 3 南千년 施設棚 南千住 (1)管 (2)そ	注清掃車車 注清掃車車 既要 清掃車車 理棟(事系の他	車庫の 「庫: 済室他	おける事務 業務委託及 売川区南千(: )	用物は び庁 主4-1・ :平成 清掃・	品·管理/ 舎建物·4 -8 敷 112年2月 車両:7台	用物品の購	等の建物 ,900㎡ 末面積:9	勿維持管: 95㎡ 釣	理 扶骨3階建	<u>!</u>	2	
経過				事業移管時に 1ニティバス			機場所とし	て施設-	一部を貸	し出す。			
必要性	庁舎頚	建物の維持 かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	诗管理	及び業務遂	行の	ため必要	である。						
実施方法	(2一部 車庫 <i>0</i>		) 务、機	( 直 械警備業務	営のは		常勤 いる。	非常勤	臨時	職員)			
												/ 出,	位:千円)

	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	10,072	9,600	10,867	12,610	10,644	10,890	10,581
決算	額(29年度は見込み)	7,778	8,795	9,933	12,094	9,223	8,262	10,581
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	光熱水費の推移 ( 千円 )	3,538	3,928	4,222	4,665	4,446	3,692	3,600
の								
推								
移								

予算・流												
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)		平成29年度(予算)						
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)				
需用費	光熱水費・消耗品・家屋修繕等	5,556	需用費	光熱水費・消耗品・家屋修繕等	4,548	需用費	光熱水費・消耗品・家屋修繕等	6,066				
役務費	電話・FAX等	210	役務費	電話・FAX等	198	役務費	電話・FAX等	223				
	清掃・庁舎管理等	3,395	委託料	清掃・庁舎管理等	3,465		清掃・庁舎管理等	4,231				
使用料等	FAX機器賃借	60	使用料等	FAX機器賃借	52	使用料等	FAX機器賃借	61				

								(+1:	
		勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
		給与関係費		4,609		地方税		0	
١.	<i>,_</i>	物件費		7,461		<sub>.=</sub> 国庫支出金		0	
	行	維持補修費		801		和支出金 政		0	
	政	行 扶助費		0		けた 分担金及び負担金		0	
	コス	政補助費等		0		使用料及び手数料		56	
	^  -	費減価償却費		12,546		へその他		55	
١,		用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		111	
	計算書	賞与・退職給与引当金繰入額		233		行政収支差額(a)-(b)=(c)		25,539	
	建	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
		行政費用合計(b)		25,650		通常収支差額(c)+(d)=(e)		25,539	
		特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	•
		特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		25,539	
	借	物件費の内訳は雲田費(	光埶水費・	消耗品費 )	が3 74	16千円 役務費が	198千円	季託料力	<b>ĭ</b> 3 Δ

備 |物件費の内訳は需用費 (光熱水費・消耗品費)が3,746千円、役務費が198千円、委託料が3,4 考 |65千円、使用料等が52千円である。

		事務事業の成果とする指標名・			指標の推	<b>達移</b>	七海一月子之外四	
指				27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明
		電気使用量(kwh)	93,522	91,088	94,284	90,000	90,000	
標		ガス使用量(?)	6,630	7,209	5,791	5,500	5,500	
		水道使用量(?)	2,321	2,292	2,253	2,200	2,200	

問題点・課題	施設の老権 施設修練	朽化に伴う 賛の増	管理費につ う問題点・ :修計画の作		)削減を	図る。				
施状況 他区の実	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	LED照明の導入など、引き続き節電・CO2排出量を抑えた取り組みを検討する。 経費削減のため、電力会社を変更した。	28年度から電力供給会社を変更 し、電気料金を削減した。	LED照明の導入など、引き続き 節電・CO2排出量を抑えた取り組 みを検討する。
	コストや効率を考慮しながら無駄 の無い施設修繕を実施する。	清掃車車庫としての施設機能を維持保全するため、常時使用する空調設備の一部を修繕した。	コストや効率を考慮しながら無 駄の無い施設修繕を実施する。

事務事	業の分類	ーニーニー 分類についての説明・意見等				
29年度	30年度					
継続	継続	将来の施設の利用状況を見極めつつ、良好な状態に維持する。				

混 (要旨)	己議	
ヘ 会	· 会	
要質	質	
旨問	6問	
ン状	′状	

												No1
主要事業	業		事務事	業コード	0	7-03-08	戦略フ		協働	業務		,,,
事務事	業名	運搬管	理事務				部課名		帚部荒川清			伊藤
				01-01-	04	定量概答:	担当者名 里事務費		糸 岡		内線	471
	<b>能を構成す</b>			01-01-	04	建放官	生争伤其					
及び予算	事業コー	ド (29年	度)									
事務事業	業の種類	新規	事業	( 29年	度	28年度	)	建設	事業		それ以タ	トの継続事業
開始年		昭和		成	12		根拠		廃棄物の	処理おる	よび再利	用に関する条
終期設定		有	無				法令等	例				
実施基準	準		基準内		準内		自基準	計画区	分	計	画	非計画
行政	<b>対評価</b>	分野	07	環境先								
事業	<b>峰体系</b>	政策 施策	07			プるまちの 1理の推済						
	古台语			<u> </u>				を円滑に	行うこと	トを日的	レオス	
		∃1m <del></del> ∨2	白坯及		<b>N</b> 9 (	C 07 07 47		C13/810	-11 ) (	_ 6 1111	C 9 0°	
目的												
対象者	清掃耳	画面係職	員・収	集作業に征	従事す	る職員						
等												
			++ >	*******	m 1	<del></del>	-=1-1	// · · · <del>/ ±</del> !=		\ <del></del>	\ <del>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</del>	
				: 荒川区球は、区民の								
				は、区氏の決まること								
				両の稼働年							CIA, IA	JE ∓Δ4W
	~ ~ /	(XXX)	~ ·	1-100 130 130	1 2/	~_ I J &_ I I I	. () (C <del></del> )	C X 3 7 0 . C				
内容												
1,211												
	平成1				16台						入・ディー	ゼル車3台廃車
	平成1				10台		ル車1台購	入 · CNG	車1台廃車	Į.		
	平成2			年 CNG車 与台数	1台廃。 7台		いい車に改	52年 \				
				ョロ奴 年 CNG車			ルンキにの	以にり				
経過	平成2				6台		z゙ル車4台リ	-ス・テ゛ィー1	だル車1台	• CNG車	1台)	
経過	平成2					(ディーt	z ル車4台リ	-ス・ディー!	と ルー・ロセル車1台	· CNG車	·ロ <i>)</i> 1台廃車(	予定))
				帚スケルト								/ /
	緊急問	きや災害	時、ま	た、今後た	見定さ	れる清掃	事業の多	様化に備	え、定期	明的な車	両の更新	が必要であ
必要性	る。		٠, ٥,	-, , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		/////	2				~	
	(1直営	•	)	( E	一	 場合	 常勤	非常勤	臨時	職員 )		
実施	1 `		,	マス車 6台						74V F /		
方法	M F F			ノヘ半 05 貨物車 11台		普通車1		パン単				
			_ , ,	- 1- · · ·	•			,, ,,				
												(単位:千円)

							( 1 1	<del></del>
予算	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		1,822	3,173	3,899	3,937	4,714	6,720	15,777
決算額(29年度は見込み)		1,288	2,124	3,506	3,144	4,385	6,206	15,777
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	小型プレス車購入(リース含)台数		1	1	1	1	0	1
の	軽小型貨物車・軽小型車	1	1	1	0	0	1	0
推								
移								

予算・流	予算・決算の内訳								
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
	清掃車両保険料	342	役務費	清掃車両保険料	324	旅費	中間検査立会	109	
使用料等	小型プレス車リース	4,043	使用料等	小型プレス車リース			清掃車両保険料	680	
				軽小型貨物自動車(1台)		使用料等	小型プレス車リース	5,155	
			公課費	自動車重量税印紙代	0	備品購入費	清掃スケルトン車(1台)	9,785	
						公課費	自動車重量税印紙代	48	

							( + 12	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		7,896		地方税		0	
	物件費		4,850		<sub>.</sub> 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		行 都支出金 政 公共会 3 7 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5		0	
政	行 扶助費		0		けた 分担金及び負担金		0	
コス	政 補助費等		324		使用料及び手数料		0	
^ 	費減価償却費		0		その他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		399		行政収支差額(a)-(b)=(c)		13,469	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		13,469		通常収支差額(c)+(d)=(e)		13,469	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		13,469	
備								
考								

		事務事業の成果とする指標名・			指標の推	<b>達移</b>		指標に関する説明	
指				27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1日保に割りる就明	
		平均車齢(小型プレス車)	0.43	0.66	0.80	0.83	0.83	耐用年数内車両数 / 全車両数	
標		平均車齢(軽小型車)	0.55	0.50	0.64	0.55	0.55	耐用年数内車両数 / 全車両数	

										10.11	
問題点・課題	車両σ	D耐用年都	数(大凡8	年)に加え、	実際の老朽り	具合を注	視しつつ、	、適切な車両	可体制の	維持に努める。	
施 状況 の実	(実	施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	引き続き検討・見直しを行い、 28年度は軽小型貨物車1台の更新 を実施し、29年度以降も車両の適 切な更新を進める。		引き続き検討・見直しを行い、 29年度は清掃スケルトン車1台 の更新を実施し、30年度以降も 車両の適切な更新を進める。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等				
29年度	30年度	カ 規に りいての				
継続	継続	ごみの収集・運搬を、円滑かつ安全に行うために、車両を良好な状態 に保っていく。				

況 (要旨)	<b>.</b> 議		
ヘ 会	会		
要質	質		
旨問	問		
ン 状	状		

(1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 実施 方法 当車庫内で車検及び点検整備の実施							,,,	•						No1
#病事業年   準成1年末埠    担当者名   糸 岡 内線 471   再携事業 4   内線 471   内線 471	主要事業	業	Ī	事務事	業コード	0	7-03-09							
押金   10   10   10   10   10   10   10   1	事務事	業名	<b>運搬作</b> 對	<b>達運営</b>							掃事務所			
野野事業の種類 新規事業 29年度 28年度 28年度 28年度 28年度 29年度 28年度 28年度 28年度 28年度 29年度 28年度 28年度 29年度 28年度 32年度 29年度 28年度 32年度 32年度 32年度 32年度 32年度 32年度 32年度 32	3.33.3.2	ж <b>н</b>	~	~			Ismues # s			糸 岡		内線		471
■務事業の種類 新規事業 (29年度 28年度 ) 建設事業 それ以外の継続事業 開始年度 昭和 平成 12年度 根拠 荒川区廃棄物の処理および再利用に関する条 終期設定 有 無 年度 法令等 例	事務事業	€を構成す	る小事業	名	01-01-0	)5	連搬作	<b>美連宮質</b>						
開始年度 昭和 平成 12 年度 横拠 荒川区廃棄物の処理および再利用に関する条 終期設定 有 無 年度 法令等 計画区分 計画 非計画 万野 環境先進都市 現策 07 地環境を守るまちの実現 頭境先進都市 政策 07 地環境を守るまちの実現 正営清掃車を適正、安全に配車するために点検整備を行うことを目的とする。  目的 対象者 7	及び予算	事業コー	ド (29年)	度)										
開始年度 昭和 平成 12 年度 横拠 荒川区廃棄物の処理および再利用に関する条 終期設定 有 無 年度 法令等 計画区分 計画 非計画 万野 環境先進都市 現策 07 地環境を守るまちの実現 頭境先進都市 政策 07 地環境を守るまちの実現 正営清掃車を適正、安全に配車するために点検整備を行うことを目的とする。  目的 対象者 7	事務事業	業の種類	新規	事業	( 29年月	<del></del>		)	建設	事業		それ以外	外の約	继続事業 ※続事業
実施基準											処理お。			
行政評価   分野   環境先進都市   取策   07 地球環境を守るまちの実現   正みの適正処理の推進   直営清掃車を適正、安全に配車するために点検整備を行うことを目的とする。	終期設定	定	有	無										
政策	実施基準	準		基準内				自基準	計画区	<u>分</u>	計	画	=	計画
取集	行政	神価						<u> </u>						
国営清掃車を適正、安全に配車するために点検整備を行うことを目的とする。  対象者 等														
対象者   清掃車両係職員   安全かつ効率的なごみの運搬体制のため、整備認証工場を維持する。   整備認証工場の体制は、整備職員2名(職員1、臨時1)で 直営清掃車両5台の点検整備を実施する。   全主な整備内容   ・ 清掃車5台、軽小11台、環境学習車1台、連絡車3台の点検・整備・エンジンオイル交換、タイヤ交換、ディスクパット交換   ・ 架装部分の潤滑油の交換、その他自動車修理全般   平成12年度南千住清掃車車庫内に車検整備認証工場設置   平成12年度南千住清掃車車庫内に車検整備認証工場設置   平成12年度南千住清掃車車庫内に車検整備認証工場設置   平成12年度南千住清掃車車庫内に車検整備認証工場設置   単連内で車検及び点検整備の実施   第勤		古台							ニンー レ	た日的人	- オ z			
対象者 清掃車両係職員		単岩浦	神中で)	пπ,	メエに配甲	y 0	にめに無	付決置補を	ع ب ر د د	. <del>С</del> Н II ) С	_ y る。			
安全かつ効率的なごみの運搬体制のため、整備認証工場を維持する。整備認証工場の体制は、整備職員2名(職員1、臨時1)で 直営清掃車両5台の点検整備を実施する。 < 主な整備内容 > ・清掃車台、軽小1台、環境学習車1台、連絡車3台の点検・整備・エンジンオイル交換、タイヤ交換、ディスクパット交換・架装部分の潤滑油の交換、その他自動車修理全般  平成12年度南千住清掃車車庫内に車検整備認証工場設置  経過  収集作業従事者及び区民の安全、並びに区行政の信頼確保のため、直営車の点検整備は重要である。 必要性  実施 方法  (1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 当車庫内で車検及び点検整備の実施	目的													
安全かつ効率的なごみの運搬体制のため、整備認証工場を維持する。整備認証工場の体制は、整備職員2名(職員1、臨時1)で 直営清掃車両5台の点検整備を実施する。 < 主な整備内容 > ・清掃車台、軽小1台、環境学習車1台、連絡車3台の点検・整備・エンジンオイル交換、タイヤ交換、ディスクパット交換・架装部分の潤滑油の交換、その他自動車修理全般  平成12年度南千住清掃車車庫内に車検整備認証工場設置  経過  収集作業従事者及び区民の安全、並びに区行政の信頼確保のため、直営車の点検整備は重要である。 必要性  実施 方法  (1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 当車庫内で車検及び点検整備の実施														
等 安全かつ効率的なごみの運搬体制のため、整備認証工場を維持する。整備認証工場の体制は、整備職員2名(職員1、臨時1)で 直営清掃車両5台の点検整備を実施する。 < 主な整備内容 > ・清掃車5台、軽小11台、環境学習車1台、連絡車3台の点検・整備 ・エンジンオイル交換、タイヤ交換、ディスクパット交換 ・架装部分の潤滑油の交換、その他自動車修理全般  平成12年度南千住清掃車車庫内に車検整備認証工場設置  必要性  「関係を関係である」である。  「1直営 ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 当車庫内で車検及び点検整備の実施	<b>→</b>	清掃車	画係職員	<u> </u>										
安全かつ効率的なごみの運搬体制のため、整備認証工場を維持する。整備認証工場の体制は、整備職員2名(職員1、臨時1)で 直営清掃車両5台の点検整備を実施する。 < 主な整備内容 > ・清掃車5台、軽小11台、環境学習車1台、連絡車3台の点検・整備・エンジンオイル交換、ディスクパット交換・アンジンオイル交換、その他自動車修理全般・架装部分の潤滑油の交換、その他自動車修理全般・架装部分の潤滑油の交換、その他自動車修理全般  平成12年度南千住清掃車車庫内に車検整備認証工場設置  必要性  「収集作業従事者及び区民の安全、並びに区行政の信頼確保のため、直営車の点検整備は重要である。 必要性  実施 方法  「1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 当車庫内で車検及び点検整備の実施														
整備認証工場の体制は、整備職員2名(職員1、臨時1)で 直営清掃車両5台の点検整備を実施する。 < 主な整備内容	<del>- 1</del>													
大学・   大海・   大海												+- /		
・清掃車5台、軽小11台、環境学習車1台、連絡車3台の点検・整備 ・エンジンオイル交換、ダイヤ交換、ディスクパット交換 ・架装部分の潤滑油の交換、その他自動車修理全般  平成12年度南千住清掃車車庫内に車検整備認証工場設置  必要性  収集作業従事者及び区民の安全、並びに区行政の信頼確保のため、直営車の点検整備は重要である。  必要性  実施 方法  (1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 当車庫内で車検及び点検整備の実施					は、整備職	員2名	3(職員1、	臨時1)で	直宫清	帰車両5台	うの点検	整備を実	ぼ 施す	る。
・エンジンオイル交換、ダイヤ交換、ディスクパット交換 ・架装部分の潤滑油の交換、その他自動車修理全般  平成12年度南千住清掃車車庫内に車検整備認証工場設置  必要性  収集作業従事者及び区民の安全、並びに区行政の信頼確保のため、直営車の点検整備は重要である。  必要性  実施 方法  (1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 当車庫内で車検及び点検整備の実施					1台 理培育	学 羽 走	14 油	i셇亩αムσ	占烯。	救借				
・架装部分の潤滑油の交換、その他自動車修理全般  平成12年度南千住清掃車車庫内に車検整備認証工場設置  必要性  収集作業従事者及び区民の安全、並びに区行政の信頼確保のため、直営車の点検整備は重要である。 必要性  実施 方法  (1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 当車庫内で車検及び点検整備の実施										正押				
平成12年度南千住清掃車車庫内に車検整備認証工場設置     収集作業従事者及び区民の安全、並びに区行政の信頼確保のため、直営車の点検整備は重要である。     必要性									.,,					
経過  収集作業従事者及び区民の安全、並びに区行政の信頼確保のため、直営車の点検整備は重要である。 必要性  実施 方法  (1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 当車庫内で車検及び点検整備の実施	L 3 - C													
経過  収集作業従事者及び区民の安全、並びに区行政の信頼確保のため、直営車の点検整備は重要である。 必要性  実施 方法  (1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 当車庫内で車検及び点検整備の実施														
経過  収集作業従事者及び区民の安全、並びに区行政の信頼確保のため、直営車の点検整備は重要である。 必要性  実施 方法  (1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 当車庫内で車検及び点検整備の実施														
経過  収集作業従事者及び区民の安全、並びに区行政の信頼確保のため、直営車の点検整備は重要である。 必要性  実施 方法  (1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 当車庫内で車検及び点検整備の実施														
経過  収集作業従事者及び区民の安全、並びに区行政の信頼確保のため、直営車の点検整備は重要である。 必要性  実施 方法  (1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 当車庫内で車検及び点検整備の実施			- <del> ·</del>				+							
収集作業従事者及び区民の安全、並びに区行政の信頼確保のため、直営車の点検整備は重要である。 必要性 (1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 当車庫内で車検及び点検整備の実施		平成1	2年度南-	F 住清	掃車車庫内	に車	検整備認	!証工場設	置					
収集作業従事者及び区民の安全、並びに区行政の信頼確保のため、直営車の点検整備は重要である。 必要性 (1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 当車庫内で車検及び点検整備の実施														
収集作業従事者及び区民の安全、並びに区行政の信頼確保のため、直営車の点検整備は重要である。 必要性 (1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 当車庫内で車検及び点検整備の実施														
収集作業従事者及び区民の安全、並びに区行政の信頼確保のため、直営車の点検整備は重要である。 必要性 (1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 当車庫内で車検及び点検整備の実施														
収集作業従事者及び区民の安全、並びに区行政の信頼確保のため、直営車の点検整備は重要である。 必要性 (1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 当車庫内で車検及び点検整備の実施	级:周													
必要性	紅地													
必要性														
必要性														
必要性														
必要性														
必要性		収集作	業従事	<b>当及び</b>	区民の安全	、並	びに区行	政の信頼	確保のた	め、直営	営車の点	検整備に	重要	である。
(1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 実施 方法 当車庫内で車検及び点検整備の実施	必要性													-
実施・当車庫内で車検及び点検整備の実施 方法・														
実施・当車庫内で車検及び点検整備の実施 方法・		(1直営	ı	)	(首	 営のi	場合		非常勤	臨時	職員)			
力法		l `		,			» <b>н</b>	· 13 Z/J	コー・ロンギル	THILL	·			
	方法	]	-ru <b>←</b> -1	,,,,,, O	灬¹ᄉユΕ'M Ⅵ	~110								
													, 111	 位:千円)

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算		7,720	7,992	7,409	7,001	7,507	6,863	6,254
決算	額(29年度は見込み)	7,626	6,260	5,751	5,327	5,170	4,074	6,254
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	車検実施件数(清掃車)	0	0	0	1	1	3	2
の	車検実施件数(連絡車)	0	0	0	0	0	0	0
推	法定点検実施件数(事務所所管車両)	3	3	4	6	2	14	12
移	法定点検実施件数(防災都市づくり部所管)	2	2	0	0	0	0	0

予算・流	央算の内訳							
	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)				平成29年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
旅費	車両中間検査	236	旅費	車両中間検査	0	旅費	車両架装整備技術研修等	240
11137.32-	ガソリン等・消耗品・車検・修繕	4,817	需用費	ガソリン等・消耗品・車検・修繕	3,857	需用費	ガソリン等・消耗品・車検・修繕	5,784
役務費	携帯電話·洗濯業務	38	役務費	携帯電話·洗濯業務	57	役務費	携帯電話·洗濯業務	72
負担金補助等	安全運転管理者講習	16	負担金補助等	安全運転管理者講習	21	負担金補助等	安全運転管理者講習	35
公課費	清掃車重量税印紙	64	公課費	清掃車重量税印紙	139	公課費	清掃車重量税印紙	123

							(+1:	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		10,819		地方税		0	
	物件費		3,915		<sub>/=</sub> 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		都支出金		0	
政	行 扶助費		0		り担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		159		(水) 使用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		0		へその他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		547		行政収支差額(a)-(b)=(c)		15,440	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		15,440		通常収支差額(c)+(d)=(e)		15,440	
	特別費用(g)			特別収入(f)		0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		15,440	
備					-			
考								

	事務事業の成果とする指標名			指標の推			指標に関する説明
指	事物事業の成本とする指標句	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	
	1km走行当たりの修繕経費 (円/km)	15.5	24.1	32.6	32.6	32.6	車両修繕経費(車検含む)/走行距 離
標							

問題点・課題	原油価格や ンスタンドが			こより、軽油及 科の確保も課題			然料価格が不	安定のほ	まか、最近では	ガソリ
他区の実	(実施	22	区	未実施	0	X	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	ガソリン・軽油の市場価格等や立 地条件を勘案しながら、引き続き安 定した燃料供給及び修繕経費の削減 に努める。	傾向で後半は上昇に転じたが、安定	ガソリン・軽油の市場価格等や 立地条件を勘案しながら、引き続 き安定した燃料供給及び修繕経費 の削減に努める。

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
29年度 30年度 直		カ 規に グロ C の 武明 ・ 息 兄 守
継続	継続	直営清掃車を円滑かつ適正に配車するため、迅速・的確に点検整備を 実施していく。

況 (要旨)	<b>.</b> 議		
ヘ 会	会		
要質	質		
旨問	問		
ン 状	状		

							_						No1
主要事	業		事務事	業コート	2	07-03-10	戦略プ		協働	業務		務	人事
事務事	業名	清掃事	務所ご	み処理券	事務		部課名		部荒川清排	帚事務所			伊藤
		71331123	3,3771 —			1++·+ .	担当者名		<u>佐々木</u>		内線		471
	<b>美を構成す</b>			01-0	3-01	二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二	帚事務所ご	み処埋え	<u>予算</u>				
及び予算	事業コー	ド (29年	度)										
事務事	業の種類	新担	事業	( 29	年度		)	建設	重業		それ以外	トの紛	· · · · · · ·
開始年		昭和					<u>/</u> 根拠						
終期設定		有	無	1720			法令等	荒川区原	発棄物の	処理及び	グ再利用	に関す	する条例
実施基準			· <u>森</u> 準内	都	基準内		自基準	計画区名	分	計	画	非	<u>計画</u>
		分野		環境分	<u></u> 走進都								
	如評価	政策				守るまちの	D実現						
争耒	<b>美体系</b>	施策	03			処理の推済							
	荒川区	(有料ご	ぶ処理	券の販売	による	る荒川区廃	棄物処理	手数料の	徴収。				
目的													
נחם													
対象者		ごみを排			L , ] , _L ,								
等	区が川	X集する	事業系	ごみの排	出者								
	<u> </u>	E / ハギ	it =^	<u></u>	. レンー -		¬¬ (¬¬¬⊥)	05 E > -	△□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	<i>m h</i> п т∞ →	一米万 少寸 /山に	Π <del>   </del>	<del>5                                    </del>
							·ア〔7社〕 事業系ご						
							事業系にの						
	12 月こで	「甲类の	が ひょう かいりょう かいりょう かいしょう しゅうしょう かいしょう しゅうしょう かいしょう しゅうしょう かいしょう かいしょう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ	かり取扱き	に似てギ	取古し、り 取扱品に	対数に心し	ノし取収 †取扱手	しに廃来 数料を古	初处理· 出	ナダメ 个 計で		制列人。
	・ <sub>知</sub>	こだみの	/妖滅い	大瀬に飛   1枚〕 @8	, O C、 R円・7	有料ごみ切	.x] 0 C区1	r1 @ 9	3X11 色叉 1円(平月	山。 t 2 9 年	9月	まで)	1
内容							理券〔1tv						
H PY C	127	( - : , , _			-, -	1311-1770		.,	-13 ( 1 /-	~ 1		,	
	平成.8	年11月、	粗大。	ごみ受付・	センタ	'一開設。							
	平成1	2年度、	清掃事	業の区移	管に住	半い、有料	こみ処理を				対応とな	った。	0
	平成1	8年度、	粗大ご	み受付も	2ンタ-	- に係る契	約事務が済	青掃リサイク	ル課から私	多管			-
	平成2	0年4月、	23区約	充一で廃	棄物処	理手数料记	敗定。また				「清掃リサイ	か課	から移管
						<b>処理手数</b> 料							
経過	平成2	9年10月	1、23区	統一で廃	棄物類	<b>処理手数</b> 料	を改定。	(予定)					
							・区内事						
必要性						は困難なた	:め、取扱月	近に有料	ごみ処理	券の取	扱い及び	手数	料徴収事
	務を委託	tするこ	とが必	要である	•								
	(2一部	 委託	)	(	直営(	 D場合	 常勤	非常勤	臨時期	36員 )			
実施	ı `		, E类女米让得好	•			で割り で実施( <sup>፯</sup>				335円)		
方法							託して実施		汉大派	0,010,0	,,,,,		
	12/10		, , , , , , , C	-1-1-21 HIS-20	· /01E	1-1-9							
												(単位	立:千円)

	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	11,372	11,287	17,532	12,291	12,601	11,976	17,576
決算	額(29年度は見込み)	10,410	11,026	14,909	11,658	11,343	11,261	17,576
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	粗大ごみ処理券交付枚数	169,840	178,581	194,575	208,213	252,567	215,690	292,622
の	事業系有料ごみ処理券交付枚数	529,346	516,137	488,502	475,985	502,880	433,122	458,165
推	粗大ごみ量(t)	1,241	1,255	1,290	1,279	1,270	1,282	1,268
移	粗大ごみ受付センター受付処理件数(電話)	38,808	38,568	34,252	32,756	31,705	31,359	32,121

予算・流									
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)		平成29年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
需用費	事務用品・封筒印刷等	3,992	需用費	事務用品・封筒印刷等	4,268	賃金	ごみ処理手数料改定事務アルバイト	1,762	
	郵券・システム電話料金	395	役務費	郵券・システム電話料金	391	需用費	事務用品・封筒印刷等	6,574	
委託料	取扱手数料・システム委託料等	6,876	委託料	取扱手数料・システム委託料等			郵券・システム電話料金	703	
償還金利子等	ごみ処理券償還金	80	償還金利子等	ごみ処理券償還金	26	委託料	取扱手数料・システム委託料等	7,787	
						償還金利子等	ごみ処理券償還金	750	

							(+1	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		7,357		地方税		0	
	物件費		11,235		<sub>.</sub> 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		が が が が が が が が の が の の の の の の の の の の の の の		0	
政	行 扶助費		0		り担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		26		使用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		0		その他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		372		行政収支差額(a)-(b)=(c)		18,990	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		18,990		通常収支差額(c)+(d)=(e)		18,990	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		18,990	
備						·		
考								

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	<b>達移</b>	指標に関する説明	
指	事務事業の成業とする指標有	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1日保に割りる就明
	徴収率(ごみ処理券・一般廃棄物 処理手数料)(%)	100	100	100	100	100	収入額/調定額(現年度分)
標	公募店の店舗数	79	78	70	70	70	各年度末の店舗数

問題点・課題	たため、未 小規模事	納金額は 業者の高	少なくなっ 齢化や後約	み収集にかかる っているものの 迷者不足等の原 Eしており、区	現在にる	おいても り、公募ル	歳入未済が対 ちの店舗数に	さっている は年々減り	る。 少傾向にある	<b>3</b> .
他区の実	(実施	22	区	未実施	0	X	不明	0	区)	

F	<b>引題</b> ,	点・課題の改善策		
		平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
		過年度歳入未済額の減額及び新た な歳入未済の発生防止のため、継続 して、働きかけ等を行う。		過年度歳入未済額、件数の減少 及び新たな歳入未済の発生防止の ため、継続して働きかけ等を行 う。
		取扱店舗総数(公募店・コンビニ)が減少せず、かつ地域的にも偏在しないよう努める。	今年度も区内の各コンビニ店舗数 の把握を行った。また、ホームペー ジで公募店の募集を行い、次年度に 新規取扱店が誕生予定である。	取扱い店舗(公募店・コンビニ)との連携を密にし、総数が減少せず、かつ地域的にも偏在しないよう努める。

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
29年度	30年度	刀規にプロでの武明・息兄守
継続	404年	廃棄物処理手数料に係る事務であり、不法投棄防止のためにも、ごみ 処理券を入手しやすい環境を維持する。また、手数料の徴収については 引き続き適切に実施する。

況議		
(↑ 会)		
( 会 要質 旨問		
日间		
▶ ∦		

												No1	
主要事業	Ě		事務事	業コード	07	7-03-11	戦略プ		協働	業務	財		
事務事業	業名	動物死位	体処理				部課名 担当者名	環境清捷	帝部荒川清 佐々木	掃事務所	課長名 内線	<u>伊藤</u> 471	
事務事業	を構成す	る小事業	名	01-04-0	01	動物死位	<u>基型百日</u> 本処理費		肚又水		I J NOK	771	_
及び予算	事業コー	ド (29年	度)										_
事務事業	業の種類	新規	事業	( 29年	度	28年度	)	建設	事業		それ以タ	トの継続事業	
開始年度		昭和	平月	成	12	年度	根拠	# III 🗸		加亚力	(田利田	に関する条例	
終期設定	Ē	有	無			年度	法令等	流川区	焼果物の	、処理及し	广丹利州	に関りる状物	
実施基準	<u> </u>	法令	基準内	都基:	準内	区独	自基準	計画区	分	計	画	非計画	
4二ヵ	·÷亚/≖	分野		環境先過	<b>進都市</b>	•							
行政 事業		政策	07	地球環境									
<del>**</del>		施策	03			理の推進							
目的	ているか 手数料を	バ、動物	愛護の		飼い	主または	土地・建物	物の占有	者から処	1理の依頼		して定義され た場合、処理	
対象者 等	区民												
	1 敷地内 2 敷地内 3 都道の 負担する	N(飼主 N(飼主 取り後 )動物死 る。	あり) なし) 、区が 体は、	、業者に委 の動物区体 及頭区を 1 引き 取った 処分は都か	の引き 区立 運搬 後、	き取りは 公園の動 手数料3, 邹指定業	、飼主が引物死体は無 024円で業 者へ引き源	無料で引 者に処: 度す。 な	き取る。 分を委託 ¦お、運搬	する。		(学料78円は都 <i>た</i> がある。	が
経過	ている。					·		<b>うづく</b> じ	)部)から	の執行委	任により	)収集・処理し	•
必要性	区民の	)快適生	活を確	保するうえ	で、!	必要な事	業である。						
		■務所が		(直 体を引き取 の処分を業		~-	常勤。	非常勤	臨時	職員 )			

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	1,636	1,389	1,310	1,134	1,121	1,063	1,032
決算	額(29年度は見込み)	1,030	941	883	734	816	893	1,032
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	敷地内有料分	226	215	187	147	154	182	209
の	敷地内無料分	161	133	140	136	116	94	111
推	区道: 公園分	267	242	217	239	173	210	290
移	都道分	43	28	35	22	16	20	25

予算・流	予算・決算の内訳											
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)					
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)				
役務費	動物死体運搬処分	816	需用費	消耗品購入	58		消耗品購入	62				
			役務費	動物死体運搬処分	835	役務費	動物死体運搬処分	970				

							( + 1	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		30,831		地方税		0	
	物件費		893		<sub>.=</sub> 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		行 都支出金 政 公共会 3 7 7 8 14 会		0	
政	行 扶助費		0		り 分担金及び負担金		0	
コス	政 補助費等		0		φ用料及び手数料		473	
^-	費減価償却費		0		くるの他		247	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		720	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		1,559		行政収支差額(a)-(b)=(c)		32,563	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		33,283		通常収支差額(c)+(d)=(e)		32,563	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		32,563	
備					·			
考								

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	<b>達移</b>	ᄬᄼ	
指	事務事業の成業とする指標名	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明
	動物死体処理頭数(総数)	544	459	496	500	500	公園・区道・都道分を含む
標							

問題点・課題	る。しかし、	飼い主不	明の動物	た動物の死体は、 であった場合は、 を要している。		主や所有者 が私有地内	き・管理者からに立ち入り		<b>里するのが原</b> 「ることを希	
他区の実	(実施	22	区	未実施	0	X	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	区報、ホームページ等を活用し、 動物死体処理についての周知を図っ ていく。	電話で私有地内の動物死体処理に関する問い合わせがあった時、所有者・管理者が自己処理するのが原則であることを丁寧に伝えた。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
29年度	30年度	カ 規に グロ C の 武明 ・ 息 兄 守					
継続	継続	動物死体処理も清掃事業の重要な役割であり、発生した頭数を確実に 処理する。					

況議		
ヘ 会		
要質		
(要旨)		
) 状	, the state of the	_

主要事業事務事業コード07-03-12戦略プラン協働業務事務事業名ふれあい指導部課名環境清掃部荒川清掃事務所課長名担当者名大久保内線	No1 财務 人事							
	471							
事務事業を構成する小事業名 01-05-01 <b>ふれあい</b> 指導費								
及び予算事業コード(29年度)								
	外の継続事業							
開始年度 昭和 平成 12 年度 根拠 荒川区廃棄物の処理及び再利	用に関する条例							
終期設定   有 無 年度  法マラ								
実施基準 法令基準内 都基準内 区独自基準 計画区分 計画	非計画							
付以評価   政策   07   地球環境を守るまなの実現								
事業体系 施策 03 ごみの適正処理の推進								
ふれあい指導とは、区民、排出事業者との対話(ふれあい)を基本としたごみの適正	処理を目指すき							
│ 🔐 │め細やかな指導である。								
周が争物的と区代、俳山争未有との间と、との问题とリッイフルについて泊光な対抗	を通して、ごみ							
の減量や排出方法について、一層の理解と協力を得ることを目的とする。								
対象者と同様では、対象者と同様に対象を表現して、対象を表現しまして、対象を表現りでは、対象を表現りでは、対象を表現るとしまして、対象を表現ると、対象を表現れるも、対象を表現して、対象を表現しましましましましましましましましましましましましましましましましましましま								
等								
1 事業系ごみの排出状況の調査、指導								
2 可燃・不燃・資源ごみの分別及び排出方法の調査、指導								
3 集積所の新設、廃止、分割、統合についての相談	3 集積所の新設、廃止、分割、統合についての相談							
4 現在の集積所数 約7,000ヶ所								
5 カラス等による集積所のごみ散乱予防用として「防鳥用ネット」を無料貸出しする。 内容 6 ごみ集積所の廃止・分散、ごみ出し等について話し合う「ごみ会議」(3~4人以上)	の関係							
内容  6 こみ集積所の廃止・分散、こみ出し寺について話し合つ「こみ会議」(3~4人以上) 								
清掃事業移管前 環境学習実施								
「防鳥用ネット」の貸出								
平成12年度 東京都から区に事業移管   職員が集積所に出向き、ミニごみ会議を実施								
マ成14年度 集積所のごみ出し時間を表示(カラス対策)								
経過 平成16年度 「防犯パトロール」開始								
<b>  平成22年度 環境学習用として、小型ブレス車1台を荷箱の内部構造の見えるスケル</b>	トン(カッティング)							
車に改修								
平成29年度 スケルトン車【環境学習車】買換更新予定								
了是现在是你你只要你不是一个。								
不法投棄対策等実施のための必要な事業である。								
必要性								
(1直営 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 実施   ふれまい班(区際号)等が現地に行き、調査・投資・相談・説明を行う								
│ 天旭 │ ふれあい班(区職員)等が現地に行き、調査・指導・相談・説明を行う。 │ 方法 │								

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	予算額		4,339	3,483	3,700	3,523	3,617	3,484
決算	額(29年度は見込み)	2,546	2,686	3,024	2,601	2,780	2,923	3,484
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	貸出枚数	283	344	331	276	352	394	360
の	カラス被害件数	250	331	195	163	186	156	160
推	指導回数(説明等)	1,356	534	488	480	457	173	300
移	ごみ会議開催回数	18	40	72	23	6	6	10

予算・流	算・決算の内訳								
3 31 "	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)		平成29年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
	標示板・防鳥ネット他	2,699	需用費	標示板・防鳥ネット他	2,852	需用費		3,378	
役務費	携帯電話料	81	役務費	携帯電話料	71	役務費	携帯電話料	106	

							(+1:	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		79,625		地方税		0	
	物件費		2,923		<sub>4</sub> 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		行 都支出金 政 公共会 3 7 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5		0	
政	行扶助費		0		が 分担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		0		φ 使用料及び手数料		0	
수	費減価償却費		0		その他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		4,027		行政収支差額(a)-(b)=(c)		86,574	
算書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		86,574		通常収支差額(c)+(d)=(e)		86,574	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		86,574	
備								
考								

		事務事業の成果とする指標名・			指標の推	<b>達移</b>	指標に関する説明	
指				27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する就明
		収集作業班による指導件数 (シール貼付)	12,720	10,598	9,638	9,000	8,000	事業者及び家庭に対する排出ルー ルの適正化等の指導件数
標		カラス被害率(%)	2.50	2.86	2.35	2.50	2.50	毎年1回調査(概ね1ヶ月) カラス被害/集積所数
		環境学習実施校数	20	14	12	24	24	目標値は全小学校数(実績は幼稚 園・保育園を数園含む)

問題点・課題	一年を通 集積所が散 英語・中 ある。	在し、ト	ラブルがホ	E排出に向けた 起きている。 以外を母国語と						
施 状況 変	(実施	22	区	未実施	0	X	不明	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策									
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容									
	区報等で周知するほか、多発箇所 については調査を実施して、ビラを 配布するなど、重点的な対応を行 う。	問題の多発箇所については重点的 にパトロールを実施し、違反者に対 して、ビラ配布や口頭による指導を 行った。	ロール強化と、新たな周知ビラの							
		成したり、指導の際にリーフレット の絵などでコミュニケーションを図								

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ
重点的に推進	重点的に推進	循環型社会実現のため、ごみの適正排出は欠かせず、普及啓発指導は 重要である。

況議	H18三定	カラス対策として黄色ごみ袋の使用を試行してほしい。
()会		
要質旨問		
りません		

							•			- /			No1
主要事業	業		事務事	業コード	0.	7-03-14	戦略フ		協働	業務			人事
事務事業	業名	営繕事	硌				部課名			掃事務所			伊藤
- 171 - 7	ж <b>п</b>	U #4 - 3	,,,				担当者名		寺本		内線		471
事務事業	美を構成す	る小事業	名	01-01-0	06	荒川清	帚事務所等	営繕費					
及び予算	事業コー	ド(29年	度)										
重	業の種類	新規	重業	( 29年	<u></u>		``	建设	事業		それ以外	よの継	
開始年		昭和					 根拠						
終期設定		有	無	-J.C.	12		法令等	荒川区	廃棄物の	処理及び	グ再利用	に関す	る条例
実施基準			<u>灬</u> 基準内	都基	準内		自基準	計画区	<del>分</del>	計	<u></u> 画	非言	<del></del>
		分野	<u> </u>	環境先過									<del> </del>
	神価	政策	07	地球環境			の実現						
争亲	<b>体系</b>	施策	03			理の推済							
	荒川清	掃事務	所・南	千住清掃車	車庫	の庁舎機	能維持の	ため、必	要に応し	ごて2施設	の営繕	∐事を	行うこと
目的	を目的と	_する。											
ניום													
対象者	荒川清	掃事務	所·南 <sup>-</sup>	F住清掃車I	車庫の	)全職員							
等													
	<b>-</b> ⊁/ г	·	`±+==	マカイベ コファ がっま	-+= <del></del> -	<u> </u>		エナイフッパ	·	a # の士・	<b>+/ + \</b>		
				務所及び清									
		修繕関係は、「清掃事務所管理運営」及び「清掃車車庫管理運営」で計上。)  清掃事務所											
		自用事的		竣工	・昭	和61年3月	月15日 延	床面積:	736m²	RC3F建			
		官(更衣室					月15日(昭				1.083m²	RC4F	建
内容		住清掃車							,		,		_
131		理棟 施工:平成12年 延床面積995㎡ S3F建											
	(2)洗耳	⋾場 竣	工:平	成12年 面	<b>積12</b> 4	4m² S∓	建						
	平成1			新設 3ヶ月				、効率的	内な営繕	を実施し	っていく。		
				掃事務所配									ļ
	₩.			清掃車車庫							(±□ ⊱□ ≐□ /	共ったがっ	
	│ 平成1: │ 平成1:			事務所排水				上事・ 何	/ 農棚强」	L事·火災	类数划钱1	桶以修.	<b>上</b> 事
47.F	平成1			事務所旧館 事務所プレ				作举品;	t ~ 11° —	植院辛椒	动修工	ŧ	
経過	平成2			事務所外壁									重
	平成2			事務所旧館									
			源改修		. —— нг-91		· · /		3 3	,_,,,		m	
	平成2	8年 荒	川清掃	 事務所新館	受变	電設備改	(修工事						
	平成2	9年度	荒川清	掃事務所新	館空	調設備改	修・屋上	<b>遮熱防水</b>	工事( -	予定)			
	广全3	単物の機	能維持	・向上の観り	占から	:必要で:	<u> </u>						
必要性	'' - '	ニー・ハマンコス	いいかはつり	₁─」ユL ♥ノ ⊭兀 ノ		ا کی پیر در	~ <b>~</b> 0						ļ
必女注													
	( O = \$15	<b>未</b> 試	١	, +	· — —	—————————————————————————————————————	쓴밤	4F 445 4F	r⁄=n+				
実施	(2一部		) ***		営の対	场台	常勤	非常勤	品時	職員)			
方法	予算化	化後、改	修丄事	等を実施す	රු								
, , , , ,													ļ
	•											(出)	

	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	0	0	0	56,794	0	9,353	34,718
決算	額(29年度は見込み)	0	0	0	44,835	0	9,266	34,718
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	営繕工事件数(荒川清掃事務所)	0	0	0	3	0	1	2
の	営繕工事件数(南千住清掃車車庫)	0	0	0	0	0	0	0
推								
移								

予算・浸	予算・決算の内訳												
	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(予算)								
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)					
			旅費	工場検査用旅費	1	工事請負費	空調設備改修・屋上遮熱防水工事	34,718					
			工事請負費	事務所新館受変電設備改修工事	9,264								

							1年)	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		351		地方税		0	
	物件費		1		<sub>.</sub> 国庫支出金		0	
行	維持補修費		9,264		行 都支出金 政 八担会五式会担会		0	
政	行 扶助費		0		り担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		0		使用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		0		その他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		18		行政収支差額(a)-(b)=(c)		9,634	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		9,634		通常収支差額(c)+(d)=(e)		9,634	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		9,634	
備								
考								

指	事務事業の成果とする指標名			指標の推	<b>主移</b>	指標に関する説明	
	事務事業の成業とする指標句	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1日保に割りる就明
	荒川清掃事務所・修繕経費(千円 / ㎡)	1.23	1.60	0.96	0.96	0.96	修繕経費/延べ床面積(1,819㎡)
標	南千住清掃車車庫・修繕経費(千円/㎡)	2.59	0.79	0.93	0.93	0.93	修繕経費/延べ床面積(1,118㎡)

問題点・課題	と事前の調 清掃事務 46年 で建物が老	整が必要 所に省エ 朽化して	である。 ネルギー記 いるため、	み収集業務日を 设備等を設置す 施設の将来的 車庫両施設とも	るにあ <i>†</i> な活用等	こっては、	建築後の経	経過年数 <i>だ</i>	が新館は30:	年、旧館は
他区の実	(実施	22	区	未実施	0	X	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	受変電設備の改修工事について、 最小限に停電になる日にち等を調整 し、清掃業務等に支障を期さないよ う実施する。		空調設備改修工事、屋上遮熱防 水工事を実施する。
	大規模修繕工事及び将来的な活用 等を踏まえ、LED化を検討する。	LED化について、検討を進めた。	大規模修繕工事及び将来的な活用等を踏まえ、LED化を引き続き 検討する。
	公共建築物中長期改修実施計画に 基づき、大規模修繕を実施してい く。	公共建築物中長期改修実施計画に 基づき、大規模修繕を実施した。	公共建築物中長期改修実施計画 に基づき、大規模修繕を実施して いく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	カ 規に りいての
継続	継続	経費の削減に努め、建物管理を適正に行う。

況議	議	
ヘ 会	会	
要質	質	
(要質)	問	
ン状	状	